

# デジタルを、未来の 鼓動へ。**DIGITAL** HOLDINGS

株式会社デジタルホールディングス  
2021年Q1決算説明会資料

Date. 2021.5.13

# INDEX

1 | 2021年Q1決算概要

---

2 | 持続可能な成長に向けて

---

3 | 重点施策とデジタルシフト事業の進捗

---

4 | 2021年通期連結業績予想の修正

---

5 | Appendix

# 1 | 2021年Q1決算概要

連結	売上高	35,785	百万円	前年比	+52.9 %
	EBITDA	11,690	百万円	前年比	+791.6 %
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,843	百万円	前年比	+1050.0 %
事業別 KPI	デジタルシフト売上高 *	2,175	百万円	前年比	+8.8 %
	デジタルシフト粗利構成比 *	16.9	%	前年比	(0.8) pts
	広告事業営業利益率	5.5	%	前年比	+1.1 pts
事業 トピックス	デジタルシフト事業	人材派遣、教育、開発案件増加、新規事業開発は着々と進行中			
	広告事業	継続的なコストコントロールと生産性向上施策等により営業利益率改善			
	金融投資事業	保有株式売却により大幅な増収増益、デジタルシフト事業への投資資金を確保			

\* 新セグメントにおける新定義にて算出

# 2021年Q1 Executive Summary

(単位：百万円)	2021年Q1	前年比		2020年Q1
		増減額	増減率	
売上高	35,785	+12,380	+52.9%	23,405
売上総利益	14,199	+10,178	+253.0%	4,021
営業利益	10,571	+10,098	+2,133.7%	473
EBIT	11,399	+10,312	+947.8%	1,087
EBITDA	11,690	+10,379	+791.6%	1,311
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,843	+7,161	+1,050.0%	682
ROE(LTM) <sup>*1*2</sup>	40.2%	-	+31.5pts	8.7%
フリーキャッシュフロー	13,712	+14,151	-	(439)
EPS	354.43	+324.47	+1,083.0%	29.96

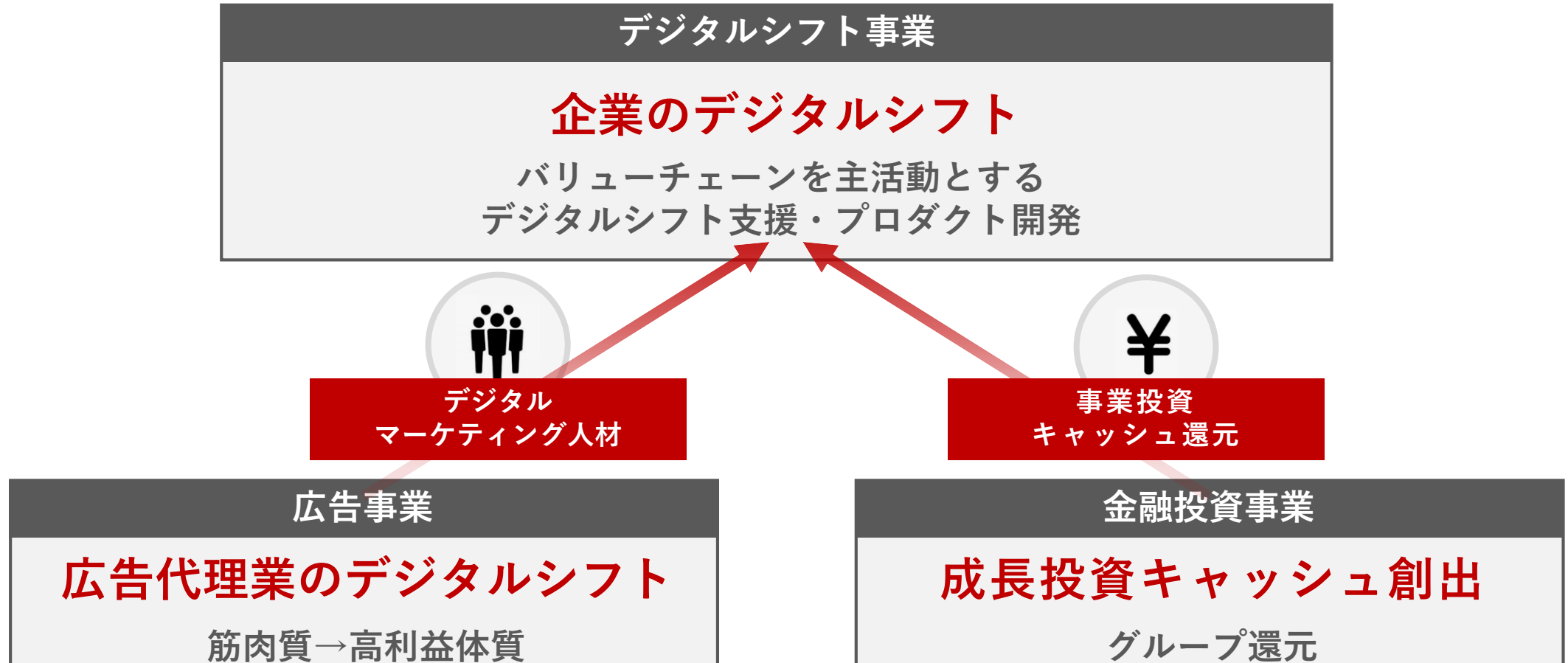
\*1 ROE=親会社株主に帰属する四半期純利益(LTM) ÷ (算定期間中の自己資本期首期末平均)

\*2 LTM=Last Twelve Months(直近四半期末から過去12ヶ月)

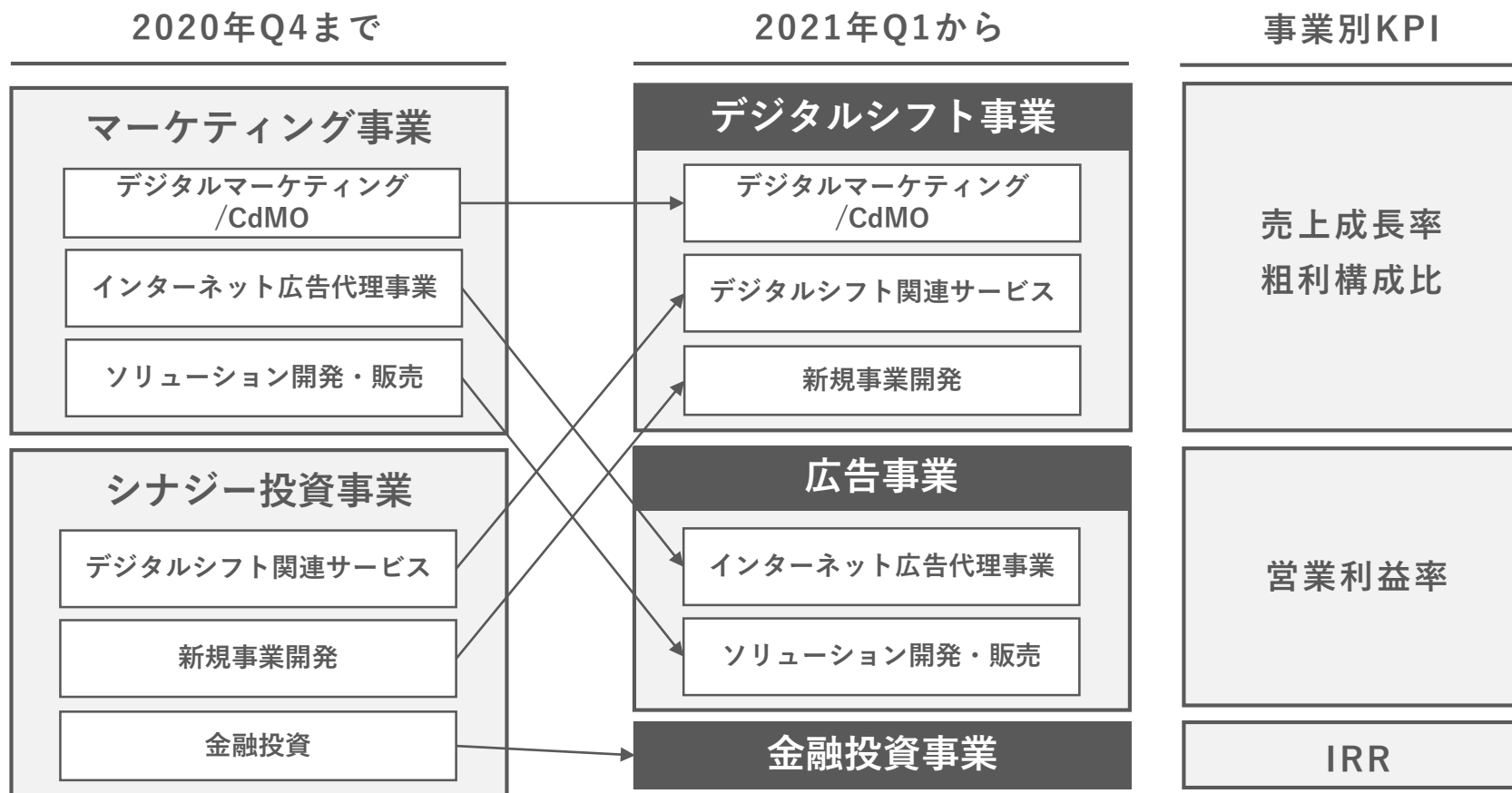
## 2021年事業別決算概要

1. デジタルシフト事業
2. 広告事業
3. 金融投資事業

デジタルシフト事業にグループアセット(ヒト・カネ)を投下



「デジタルシフト事業」「広告事業」「金融投資事業」の3事業に変更し、各事業のKPIを設定





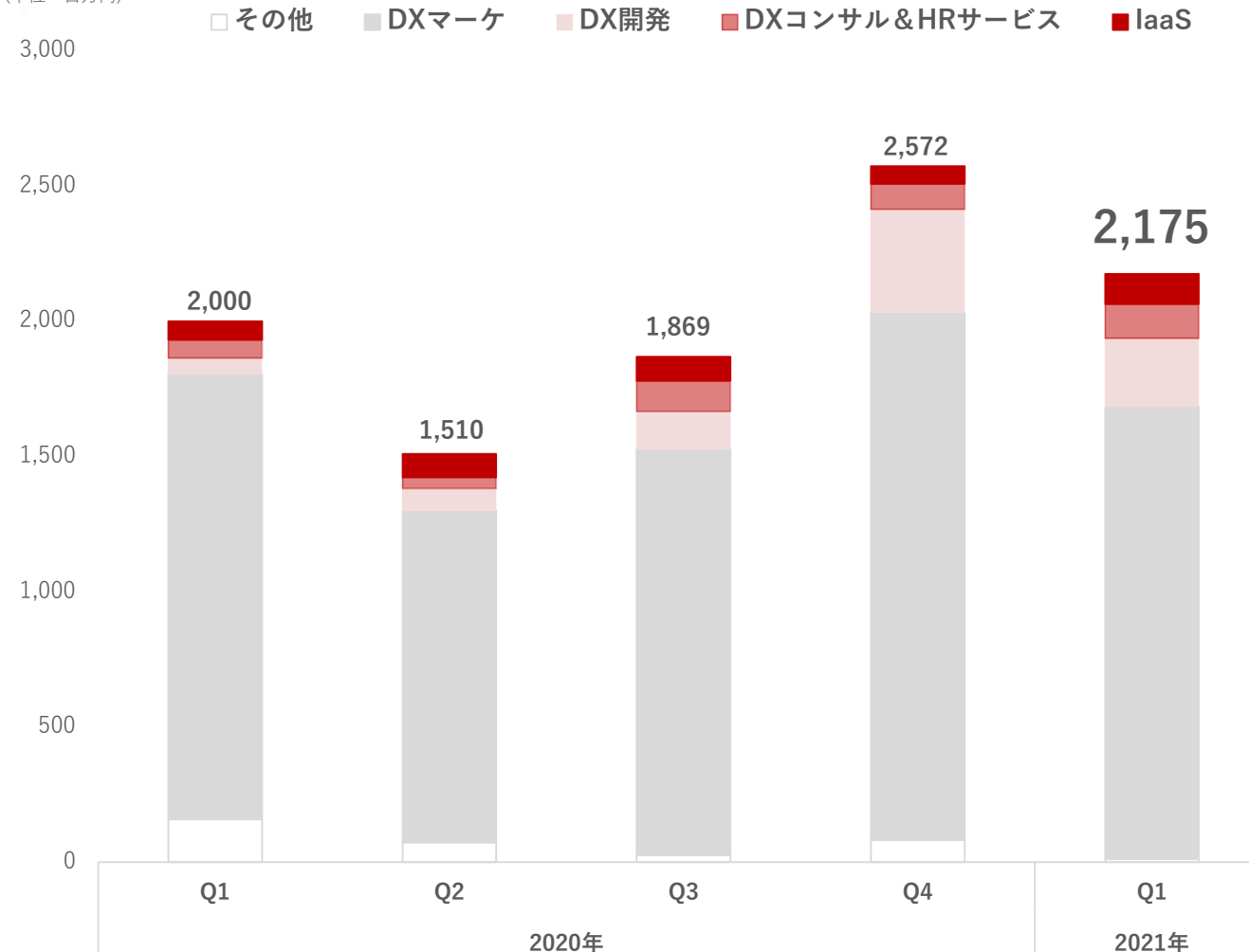
大規模な人員異動を行い、中長期的な成長に向けた投資を加速

	2021年	前年比		2020年
		増減額	増減率	
(単位：百万円)				
売上高	2,175	+175	+8.8%	2,000
売上総利益	679	(25)	(3.5)%	704
販売費及び一般管理費	(758)	(151)	(24.8)%	(607)
営業利益	(79)	(175)	-	96
EBIT	(66)	(162)	-	96
EBITDA	(16)	(139)	-	123

\* 営業利益/EBIT/EBITDA：HD管理コスト配賦前数値

DX開発納品の影響で前Q比減少も、DXコンサル＆HRサービスで新規リード獲得進捗中

(単位：百万円)

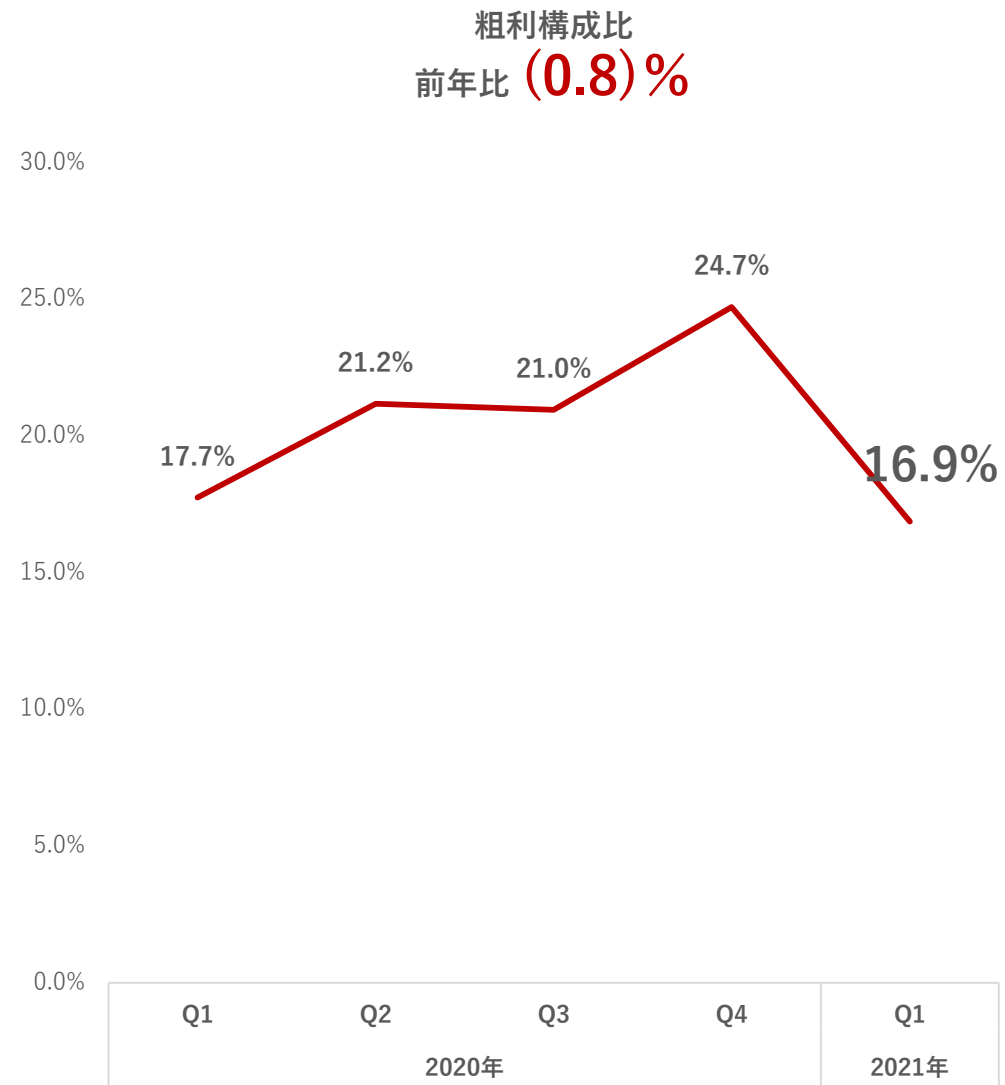
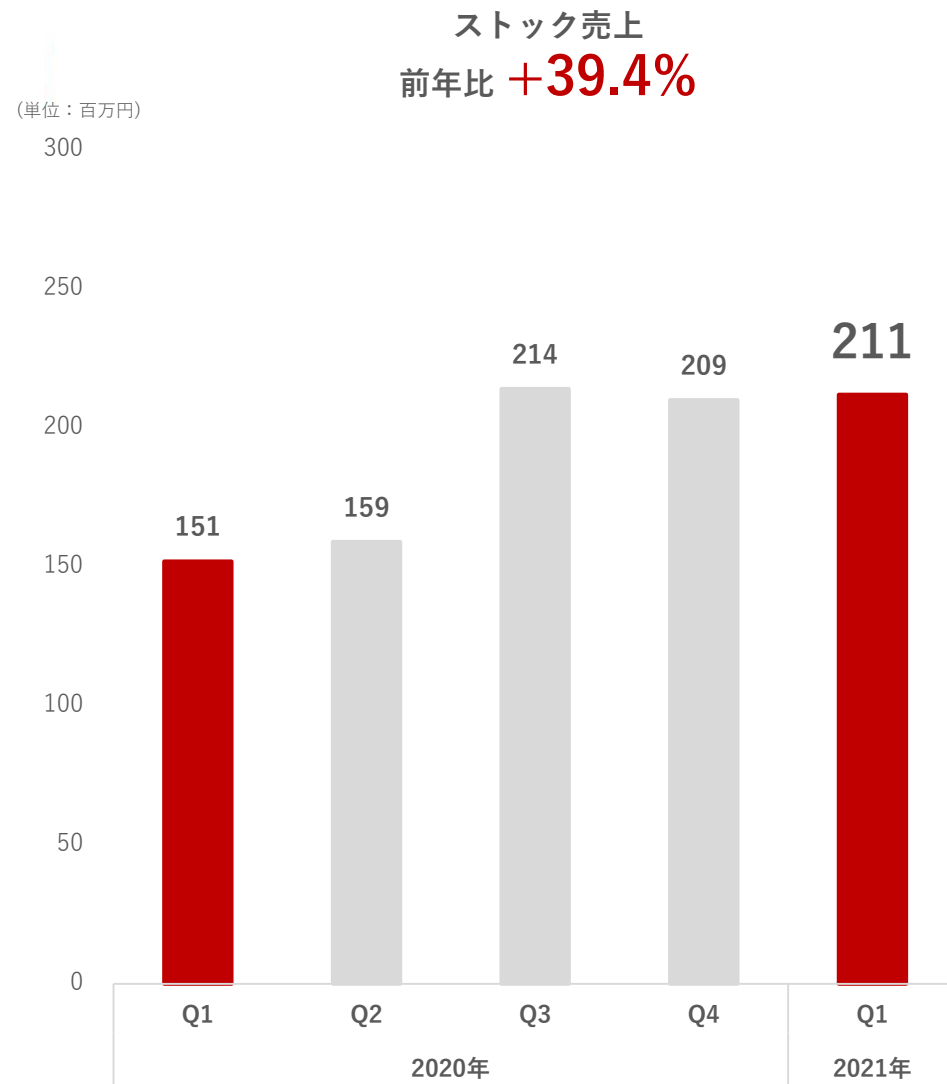


\* IaaS：Industry aaS 産業のサービス化

前年比 **+8.8%**

(ご参考) 旧デジタルシフト売上成長率

前年比 **+50.8%**



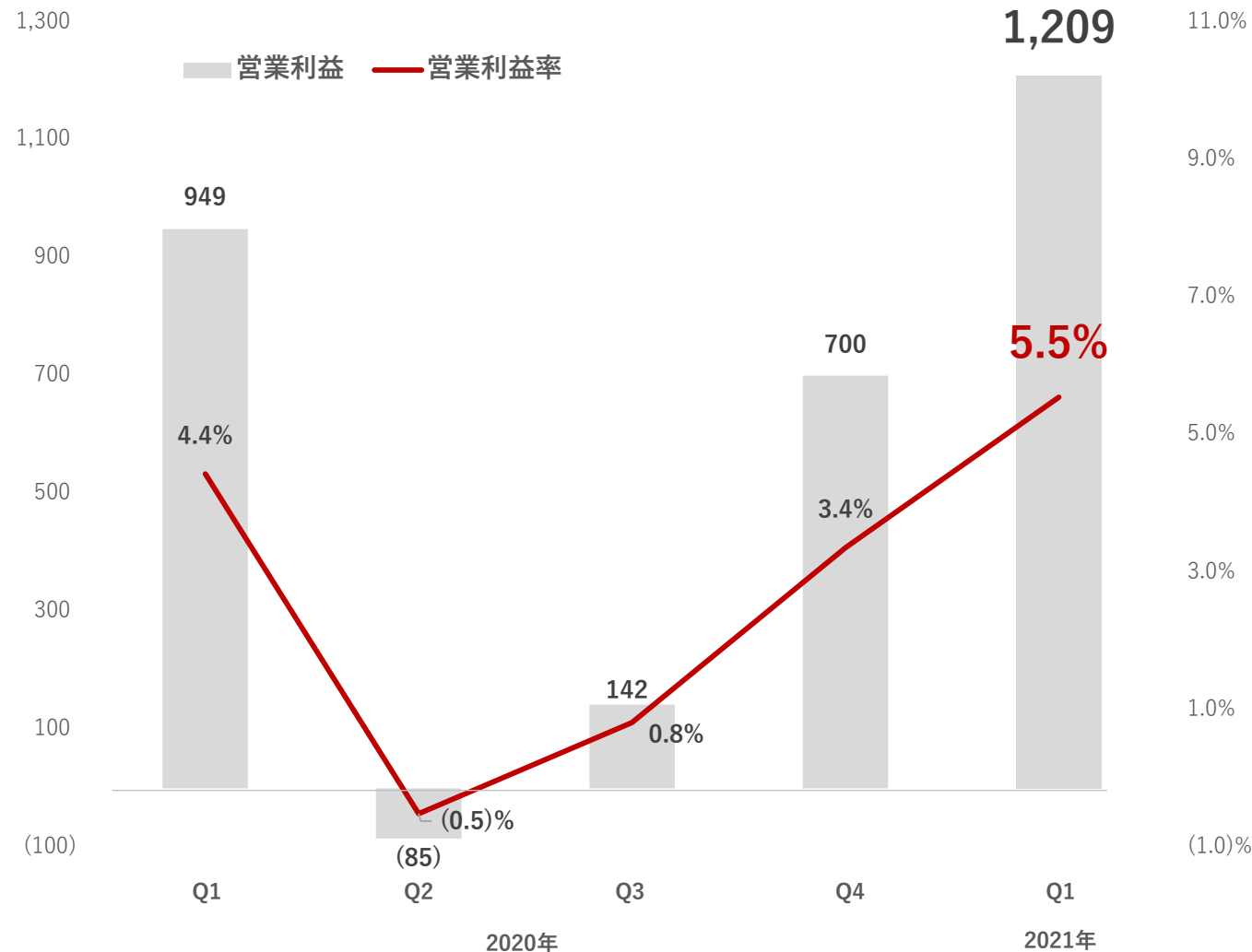
既存顧客の季節性需要を着実に獲得できたことに加え、  
継続的なコストコントロールと生産性向上により営業利益前年比+27.4%

(単位：百万円)	2021年	前年比		2020年
		増減額	増減率	
売上高	21,809	+392	+1.8%	21,417
売上総利益	3,374	+78	+2.4%	3,296
販売費及び一般管理費	(2,165)	+182	+7.7%	(2,347)
営業利益	1,209	+260	+27.4%	949
EBIT	1,217	+235	+23.9%	982
EBITDA	1,308	+242	+22.7%	1,066

\* 営業利益/EBIT/EBITDA：HD管理コスト配賦前数値

昨年の売上高から営業利益率重視の戦略に転換以降、順調に営業利益率が改善

(単位：百万円)



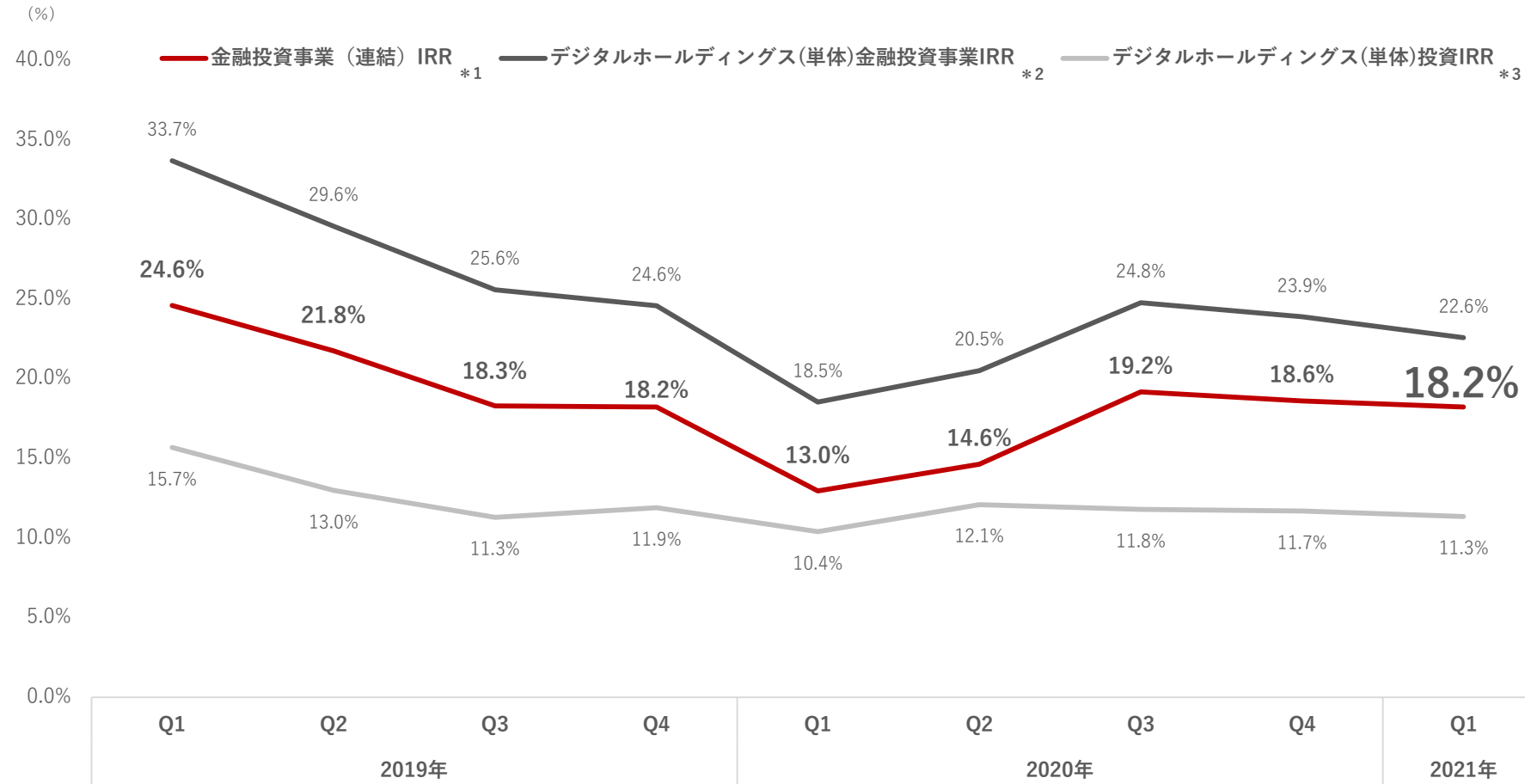
営業利益  
前年比 **+27.4%**

営業利益率  
前年比 **+1.1pts**

保有株式売却により大幅な増収増益、デジタルシフト事業への投資資金を確保

(単位：百万円)	2021年	前年比		2020年
		増減額	増減率	
売上高	12,054	+11,911	+8,312.3%	143
売上総利益	10,176	+10,142	+29,790.2	34
販売費及び一般管理費	(69)	(33)	(91.0)%	(36)
営業利益	10,107	+10,109	-	(2)
EBIT	10,902	+10,323	+1782.2%	579
EBITDA	10,956	+10,337	+1,668.2%	619

\* 営業利益/EBIT/EBITDA：HD管理コスト配賦前数値



\* 1:2013年から2021年3月末までに金融投資事業(連結)で投資した営業投資有価証券、投資有価証券を対象（詳細P63）

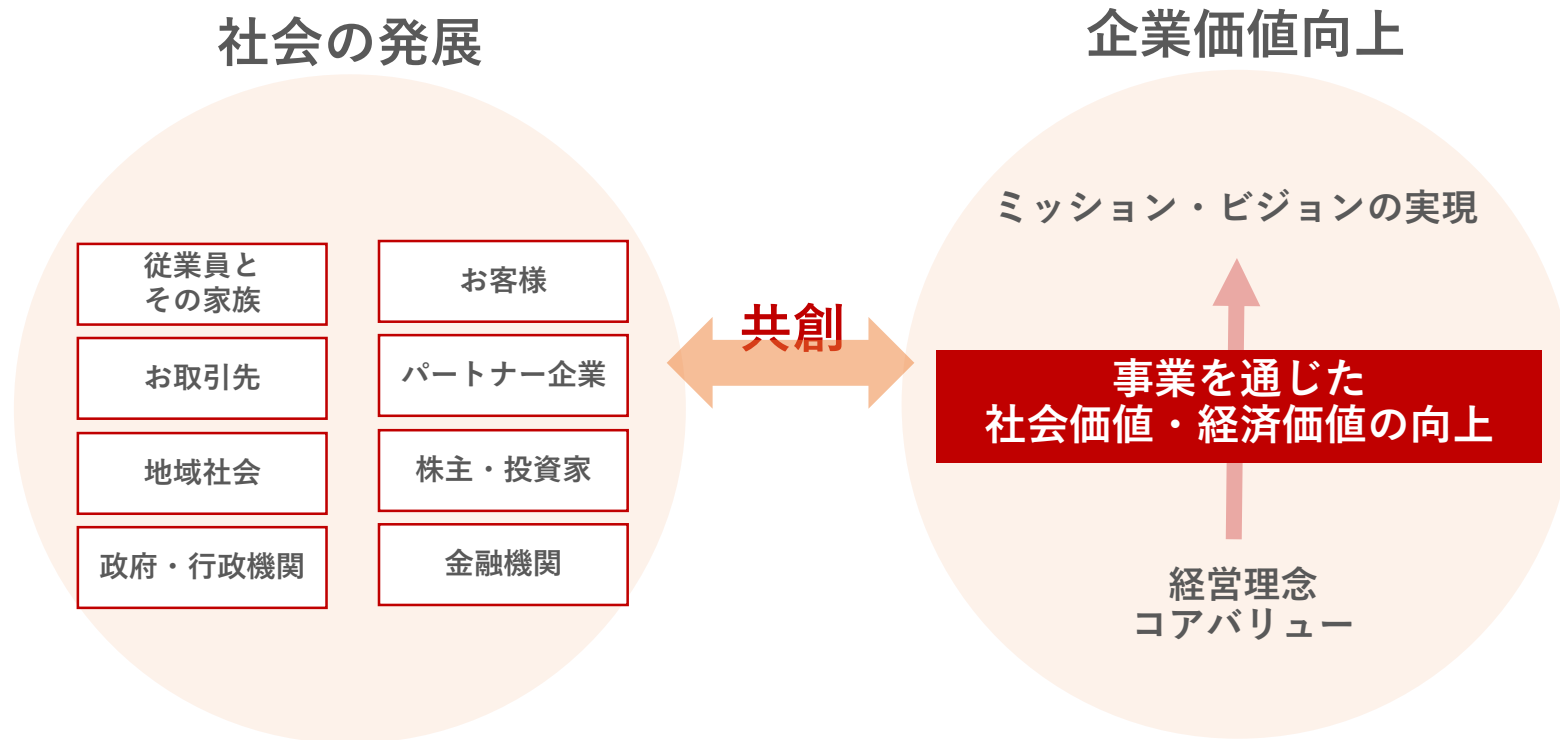
\* 2:2013年から2021年3月末までに株式会社デジタルホールディングス(単体)で投資した営業投資有価証券、投資有価証券を対象

\* 3:(ご参考)2003年から2021年3月末までに株式会社デジタルホールディングス(単体)で投資した営業投資有価証券、投資有価証券、子会社株式、関連会社株式を対象

## 2 持続可能な成長に向けて

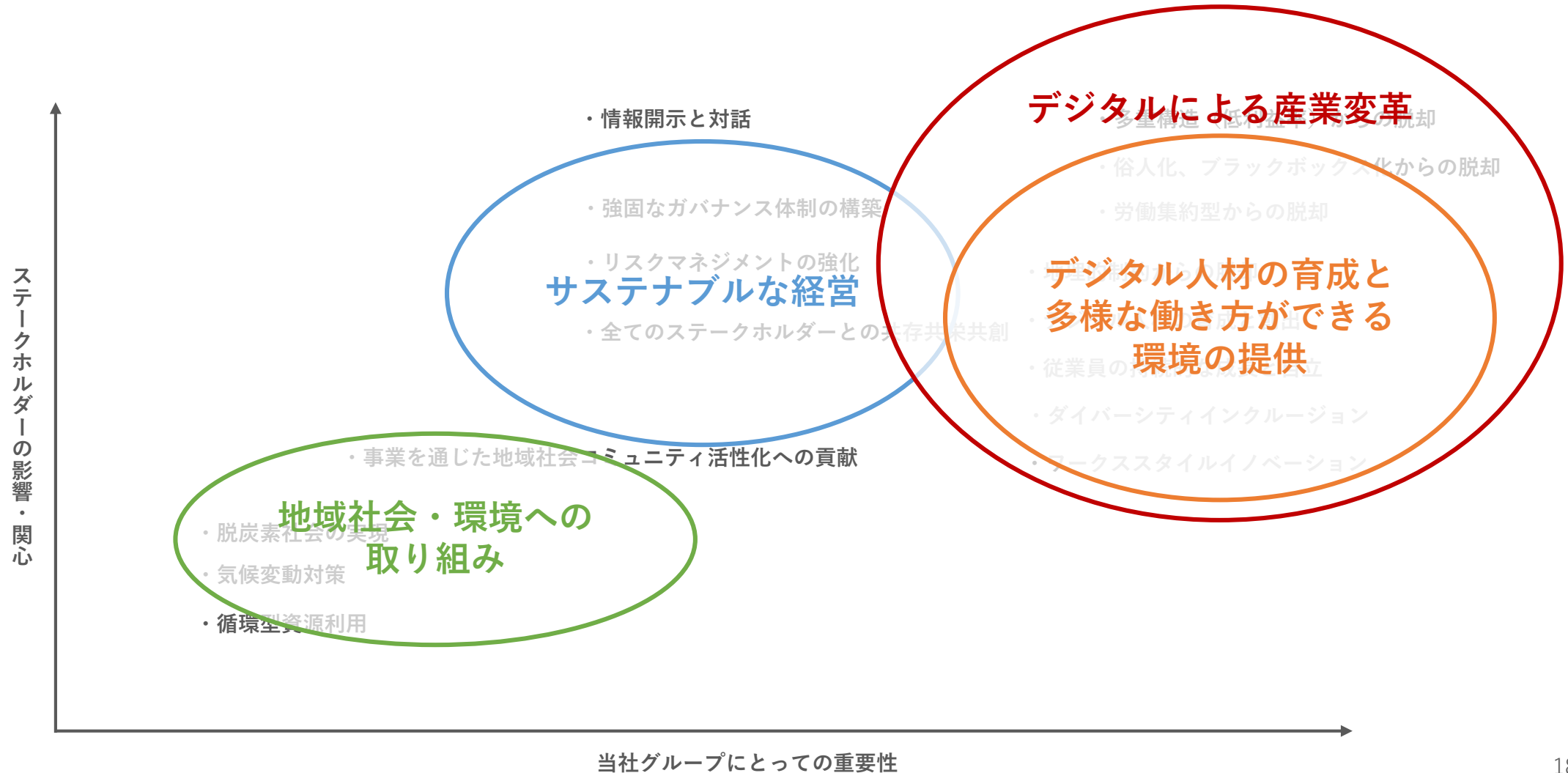


様々なステークホルダーとの「共創」によるデジタル産業変革を通じて  
持続可能な社会の発展と当社の企業価値向上を目指す



# グループのマテリアリティ（重要課題） カテゴリー

事業を通じてデジタル産業変革を起こすこと、  
そして、事業を創造し支える人材と環境作りが最重要と判断



# グループのマテリアリティ項目（重要課題）

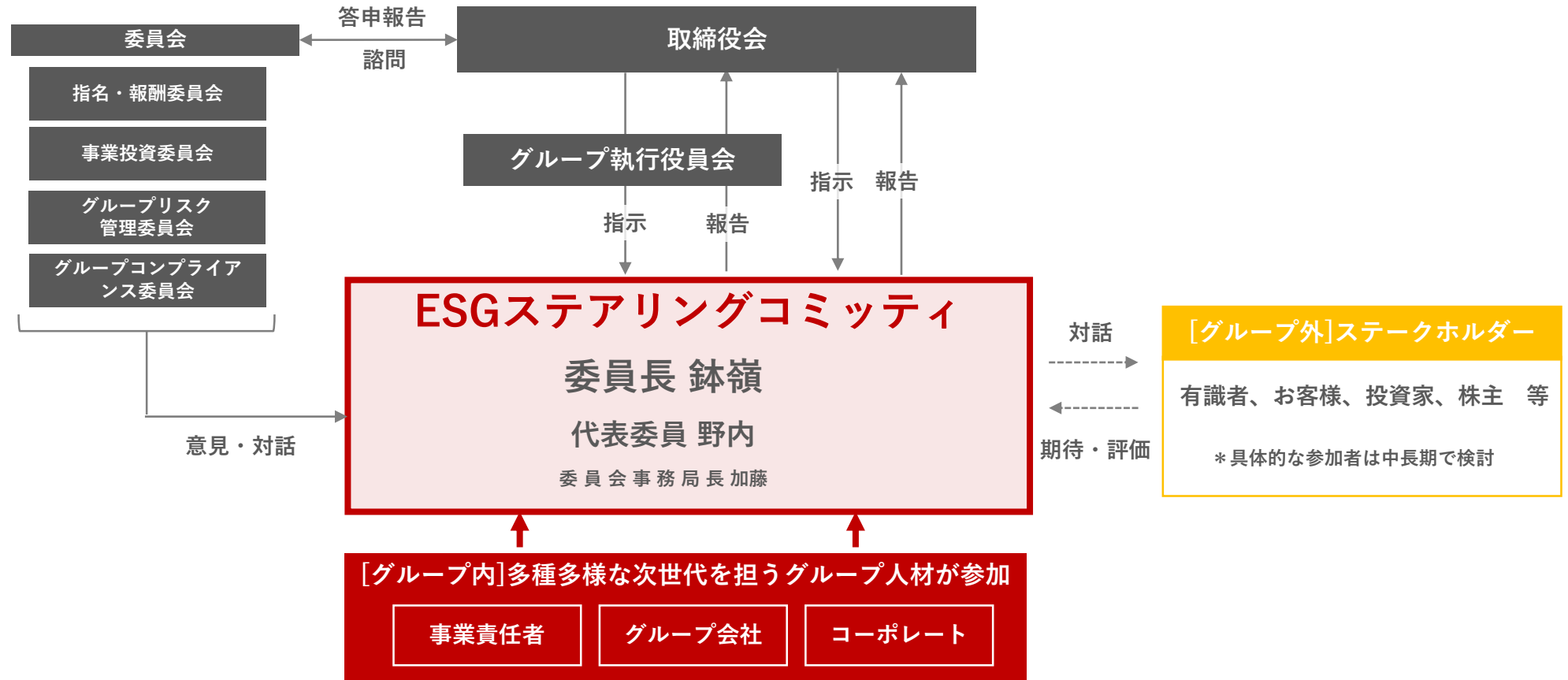
ステークホルダーとの共創によるデジタル産業変革を通じて  
SDG'sに貢献



大  
↑  
当社グループにとっての重要性  
↓  
小

カテゴリー	マテリアリティ項目	ESGとの関係性			注目しているSDGs
		E	S	G	
デジタルによる産業変革	多重構造（低利益率）からの脱却		○		3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナースhipで目標を達成しよう
	俗人化、ブラックボックス化からの脱却		○	○	
	労働集約型からの脱却		○		
	地理的制約からの脱却		○		
デジタル人材の育成と多様な働き方ができる環境の提供	デジタル人材の育成と創出		○		5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう 16 平和と公正を すべての人に
	従業員の持続的な成長と自立		○		
	ダイバーシティインクルージョン		○		
	ワークスタイルイノベーション		○		
サステナブルな経営	全てのステークホルダーとの共存共栄共創			○	12 つくる責任 つかう責任 16 平和と公正を すべての人に 17 パートナースhipで 目標を達成しよう
	強固なガバナンス体制の構築			○	
	リスクマネジメントの強化			○	
	情報開示と対話			○	
地域社会・環境への取り組み	事業を通じた地域社会コミュニティ活性化への貢献	○	○		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 11 住み続けられる まちづくりを 13 気候変動に 具体的な対策を 15 陸の豊かさも 守ろう
	脱炭素社会の実現	○			
	気候変動対策	○			
	循環型資源利用	○			

当社グループと様々なステークホルダーの橋渡しとなり、  
社会の発展と当社の企業価値向上に貢献する組織を当月立上げ、6月から活動スタート



### 3 重点施策とデジタルシフト事業の進捗

【2020年Q4決算説明会資料より再掲】

2020年

事業転換準備期

企業文化の  
アップデート

経営体制変更

事業ポートフォリオ  
の整理

広告事業 重要指標変更

新規事業開発  
(デジタルシフト事業)

2021年～2023年

転換期 → 成長期

事業ピボットを強力に促進する  
**DSイノベーション2023**

オプト再編（3分割）

デジタルシフト事業集中投資

成長性・収益性を重視した経営管理

～2030年

飛躍期

B2B SaaS  
+  
デジタルシフト関連プロダクト  
プラットフォーム化

企業価値1兆円

## 3つの重点施策

### オプト再編 (3分割)

#### 迅速な事業ピボットと広告代理事業のデジタルシフト化の実現

- ・ 型化、自動化による筋肉体質に移行中
- ・ 採算性管理が進み収益性の高い顧客シェア増加傾向

### デジタル シフト 事業集中投資

#### デジタルシフト事業にグループアセット(ヒト・カネ)を投下

- ・ ヒト：グループデジタルマーケ人材を最適配置
- ・ カネ：金融投資事業にて成長投資資源を確保

### 成長性・ 収益性重視の 経営管理

#### グループ経営体制の見直し

- ・ セグメント変更
- ・ グループ各社の経営体制変更
- ・ 意思決定プロセスの変更

## 前回発表からの進捗

広告事業  
営業利益率

前年比 **1.1** pts改善

人材投資

約 **200** 名異動

投資資源

約 **100** 億円確保

グループCOO選任  
事業統括組織立上げ

足元はDX開発案件増加も、  
 顕在ニーズのDXコンサル&HRサービスで新規リード獲得進捗中、将来的にはIaaS拡大

	領域	位置付け	主なプロダクト	売上 前年比 2021年Q1 vs 2020年Q1
①	DXマーケ	既存顧客アップセル	 	+ 1.6%
②	DX開発	個別カスタマイズ	—	+ 323.3%
③	DXコンサル & HRサービス	新規リード獲得 (エントリー商材)	 	+ 89.3%
④	Industry aaS * (IaaS)	特定産業SaaS (Vertical)	 	+ 62.0%

\* 産業のサービス化



## 4 2021年通期連結業績予想の修正

# 2021年通期連結業績予想を上方修正

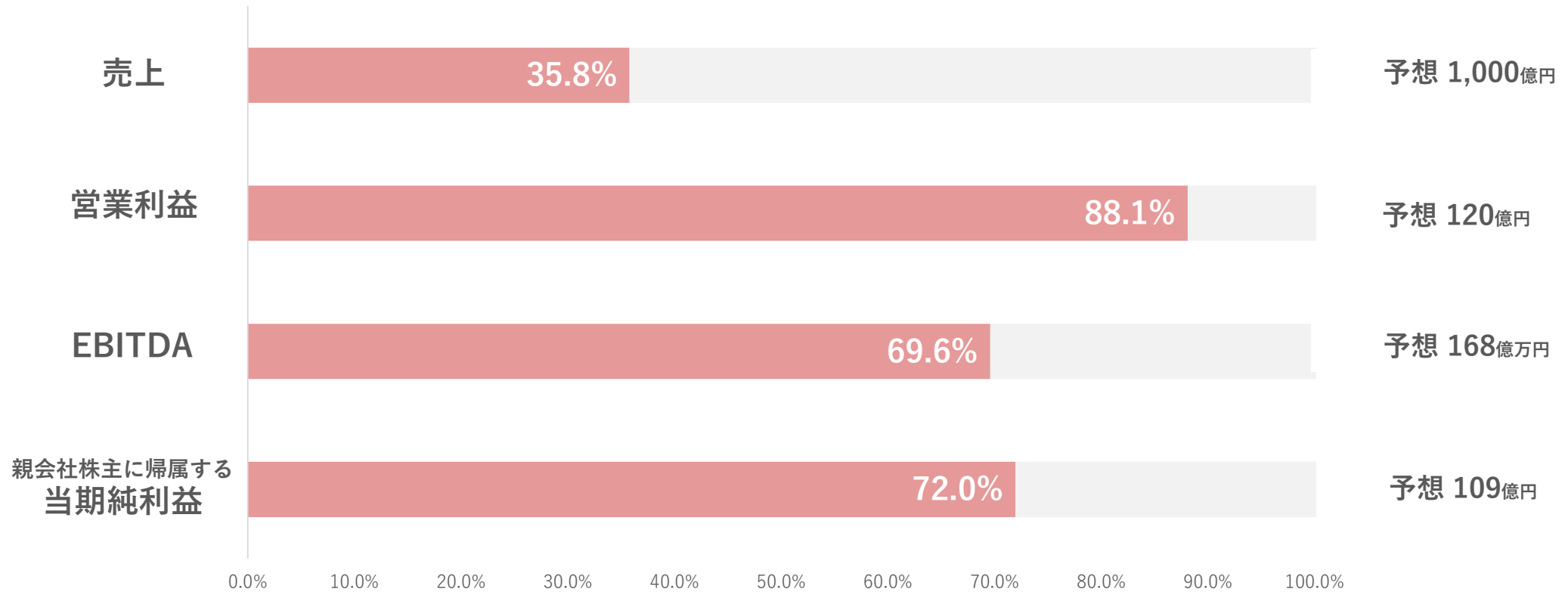
広告事業と金融投資事業が好調に推移しており上方修正

(単位：百万円)	上方修正後 業績予想	前回公表比		前年比	(ご参考) 2021年2月10日公表	
		増額	%		業績予想	前年比
売上高	100,000	-	-	-	100,000	+12.7%
営業利益	<b>12,000</b>	+2,000	+20.0%	+270.3%	10,000	+208.6%
EBITDA	<b>16,800</b>	+4,800	+40.0%	+121.3%	12,000	+58.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	<b>10,900</b>	+3,400	+45.3%	+190.6%	7,500	+100.0%

## 【補足事項】

金融投資事業の100%子会社OPT America,Inc.が出資する米国Sozo Ventues - TrueBridge Fund IIにおいて、投資先(Coinbase社)の一部株式売却に伴い、投資事業組合運用益(営業外損益)で計上

## 過去最高の連結業績の見通し



1

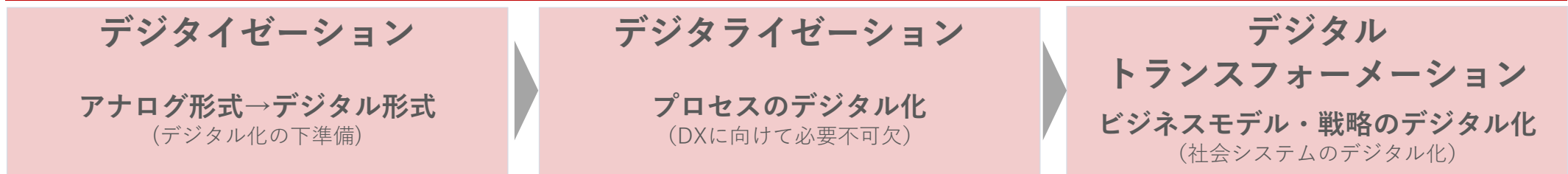
セグメント	進捗状況	
デジタルシフト事業	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 足元需要が高いDXコンサル&amp;HRサービスは順調に進捗</li> <li>・ 今後注力領域の成長加速に向け更なる投資を強化</li> </ul>
広告事業	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売上高の季節性需要は限定的、Q2以降は3度目の緊急事態宣言によるリスク内包</li> <li>・ 生産性改善が進み、KPIの営業利益率の改善は順調に進捗</li> </ul>
金融投資事業	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループの成長加速に向けた資金を確保</li> <li>・ 非常に順調に推移</li> </ul>

# 5 | Appendix

“アナログ”の世界から  
“業務プロセス”を変え、“ビジネス・戦略のデジタル化”を実現する

## デジタルトランスフォーメーションをゴールとした一連の流れ

### デジタルホールディングスが考える「デジタルシフト」の流れ



### 広告事業の場合



\*DX (Digital Transformation) :  
デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすもの

## グループNO.1の事業家が 代表取締役社長グループCEOへ



## 代表取締役社長グループCEO 野内 敦

### グループでのこれまでの取り組み

- 1994年 前身であるデカレグスにCo-founderとして出資
- 1996年 オプト参画。事業立上を推進
- 2005年 Yahoo!不動産の物件掲載を専属で手掛けるクラシファイドを設立 事業拡大を推進 \*1
- 2011年 CCCとの合併会社であるPlatform ID設立、データマーケティング本格始動へ \*2 \*3
- 2013年～ 投資育成事業の責任者として陣頭指揮を執る、オプトベンチャーズ設立 \*4  
新規事業開発の基盤構築を開始、インキュベーション事業のOPT incubate設立
- 2017年 グループCOOに就任、“グループ連携”をテーマに戦略・施策の立案・実行を指揮へ
- 2020年 グループのイノベーションを実現するため、代表取締役社長グループCEOに就任

## グループのイノベーション実現を目指し、企業文化改革へ

\*1：2017年12月末にヤフー株式会社へ全株譲渡。\*2：カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社からCCCマーケティング株式会社へ移管。

\*3：2017年12月末にCCCマーケティング株式会社から全株買収。\*4：2020年7月1日「Bonds Investment Group株式会社」に商号変更。

**強力なリーダーシップ・決断力・  
実行力で主要領域の業務執行を牽引**



取締役グループCOO **金澤 大輔**

これまでの経歴

- 2003年 テレビ制作会社入社（AD）
- 2005年 株式会社オプト アルバイト入社
- 2008年 営業部長
- 2010年 営業本部長/クオリティマネジメント本部長
- 2013年 マーケティング管轄執行役員
- 2015年 株式会社オプト 代表取締役社長CEO
- 2021年 デジタル産業変革を実現するため、取締役グループCOOに就任

**デジタル産業変革に貢献し、新しい価値を創造へ**





**鉢嶺 登**  
代表取締役会長

長年にわたり優れたリーダーシップを発揮し、  
当社グループの企業価値向上を牽引



**金澤 大輔**  
取締役

長年にわたり強力なリーダーシップと決断力・実行力で  
当社主要領域の業務執行を牽引



**蓑田 秀策**  
取締役

金融分野における国内外での豊富な経験及び  
企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有す



**水谷 智之**  
取締役（社外/独立役員）

長きにわたり人材ビジネス領域に携わり、また社  
会起業家育成に携わるなど人材と社会貢献をテー  
マに幅広く活動し豊富な経験と幅広い見識を有す



**柳澤 孝旨**  
取締役（社外/独立役員）

成長企業における CFO 経験をはじめ、経理、財務、  
IR、法務、コーポレート・ガバナンス等を中心に経  
営管理全般の幅広い見識を有す



**荻野 泰弘**  
取締役（社外/独立役員）

成長企業における CFO 経験をはじめ、事業開発、  
M&A 等を中心に経営管理全般の豊富な見識を有す



**四宮 史幸**  
取締役（社外/独立役員）監査等委員

金融分野における国内外での豊富な経験及び見識を有す



**岡部 友紀**  
取締役（社外/独立役員）監査等委員

公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するとともに、複数の上場会社において監査役経験を有す



**山上 俊夫**  
取締役（社外/独立役員）監査等委員

弁護士としての見地より、議案審議等に必要ない意見・提言等を頂く



**山本 昌弘**  
取締役（社外/独立役員）監査等委員

公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するとともに、監査法人の代表社員として数多くの企業支援に携わった経験を有す



野内 敦  
グループCEO



金澤 大輔  
グループCOO



加藤 毅之  
グループCFO



石綿 純  
グループCHRO



石原 靖士  
デジタルシフト領域（SaaS）



吉田 康祐  
デジタルシフト領域（コンサル&HR）



齊藤 秀  
デジタルシフト領域（AI）



栗本 聖也  
広告代理大手領域

社会環境の変化に柔軟に対応した制度や仕組みを構築し体现へ

## テレワークへ移行



- ・ 出社率**10%未満**を継続
- ・ オフィスフロア**1/2**を返却

\* 2021年夏季に返却完了予定

## オフィス環境整備



ソーシャルディスタンスを確保し  
**安心・安全に働ける環境**を構築

## 那須ワーケーションの導入



大自然の環境の中から  
**新たなビジネス機会の創出**

## 副業制度リニューアル



**能動的なキャリア形成支援**として  
多様な働き方を促進

## COVID-19 Challenge

## SIGNATE

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染対策や治療方針の策定支援のため、データサイエンティストの叡智を結集したチャレンジを開催



その変革に勇気と希望を



## DIGITAL SHIFT TIMES

Digital Shift Timesでは、企業の変革を進めていく上で必要な情報提供に加え、新型コロナウイルスに関連した働き方・生活・世界の動向等の情報を積極的に配信

## DIGITAL SHIFT

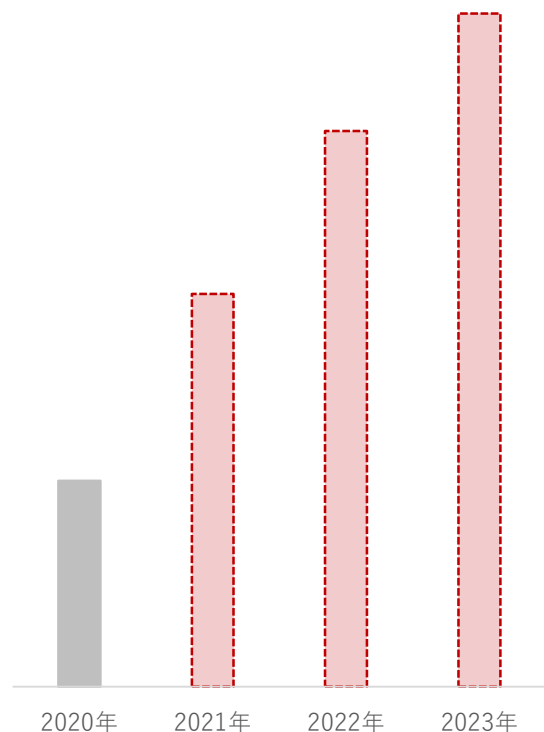
日本駐車場開発グループと協業しWithコロナ時代において、ワーケーションを導入したい企業に対して、藤和那須リゾートが運営する宿泊施設「那須高原TOWAピュアコテージ in NASU HIGHLAND RESORT」を活用したワーケーションサービスの提供開始

# 事業の取り組み・トピックス

セグメント	主な課金形式	主な内容	主なグループ会社
デジタルシフト事業	fee、サブスクリプション 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ デジタルシフトコンサル支援</li> <li>・ SaaSプロダクト開発、販売</li> <li>・ AI人材プラットフォーム運営、開発</li> <li>・ DX人材サービス 等</li> </ul>	<p><b>DIGITAL SHIFT</b></p> <p> ConnectOM Feel Good Innovation</p> <p> SIGNATE Empowering Your Potential</p> <p> OptDigital</p> <p> OPT Incubate</p> <p> SO Technologies</p> <p> Pharmashift</p>
広告事業	代理店手数料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インターネット広告代理事業</li> <li>・ ソリューション開発、販売 等</li> </ul>	<p><b>opt</b> </p> <p>ともに覚悟する。ともに挑む。</p> <p><b>SOLDOUT</b></p> <p> MEDIA ENGINE</p>
金融投資事業	キャピタルゲイン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ベンチャーキャピタル投資</li> <li>・ ファンド運用</li> <li>・ 投資先経営支援 等</li> </ul>	<p><b>BIG</b> Bonds Investment Group</p> <p>BIG 1 号投資事業有限責任組合</p> <p>BIG 2 号投資事業有限責任組合</p> <p> OPT America</p>

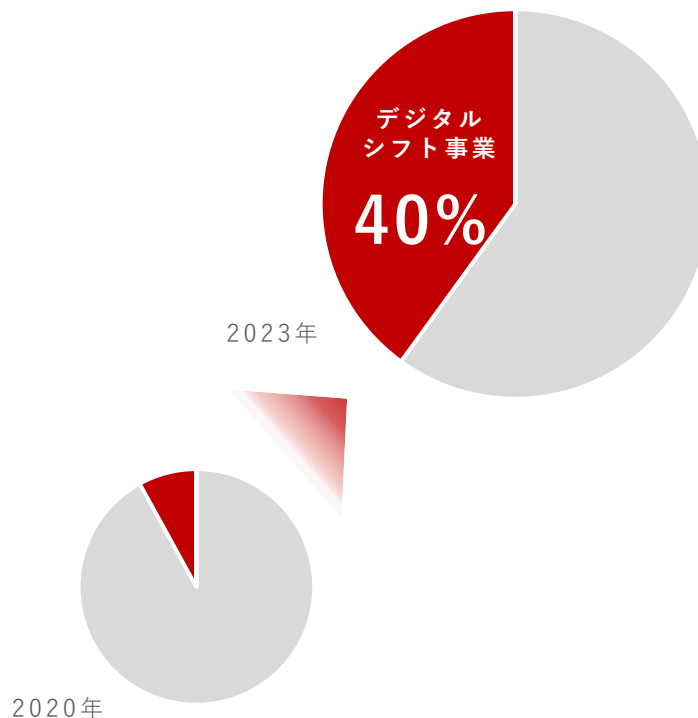
## デジタルシフト事業売上成長率

CAGR **50%** 以上



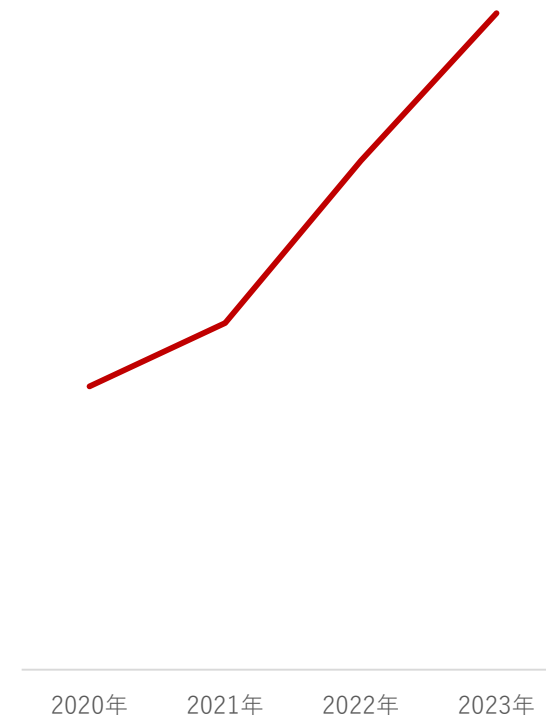
## デジタルシフト粗利構成比

**40%** 以上



## 広告事業営業利益率

**6.5%** 以上

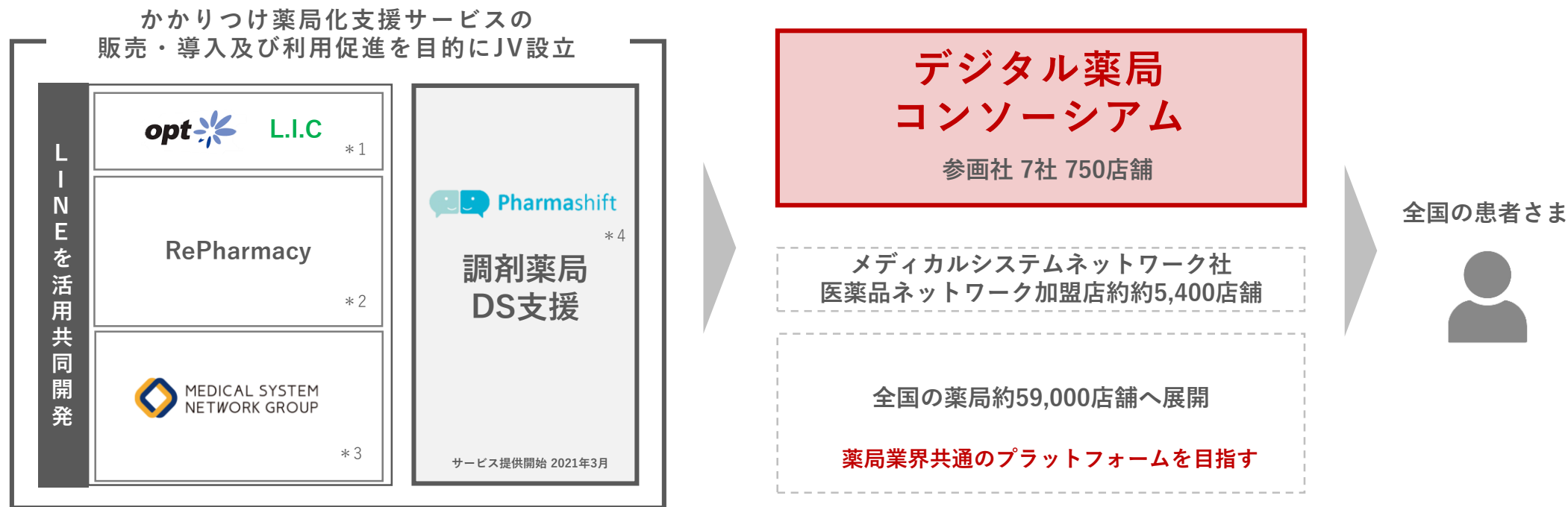




【主な取り組み】



新たな医薬プラットフォームの創造に向けてデジタル薬局コンソーシアムを発足  
コンソーシアム各社にLINEを活用した、かかりつけ薬局化支援サービスの導入が決定



\*1 「LINE」を最大限に活用することでデジタルシフトを推進するオープンイノベーション組織「LINE Innovation Center（ラインイノベーションセンター）」

\*2 株式会社オプトデジタル 100%子会社（2020年10月1日設立）

\*3 株式会社メディカルシステムネットワーク、医薬品ネットワーク及び調剤薬局「なの花薬局」の運営を中核事業として展開する事業会社

\*4 株式会社ファーマシフト（2020年10月1日設立）、株式会社メディカルシステムネットワーク 51.0%、株式会社RePharmacy 49.0%



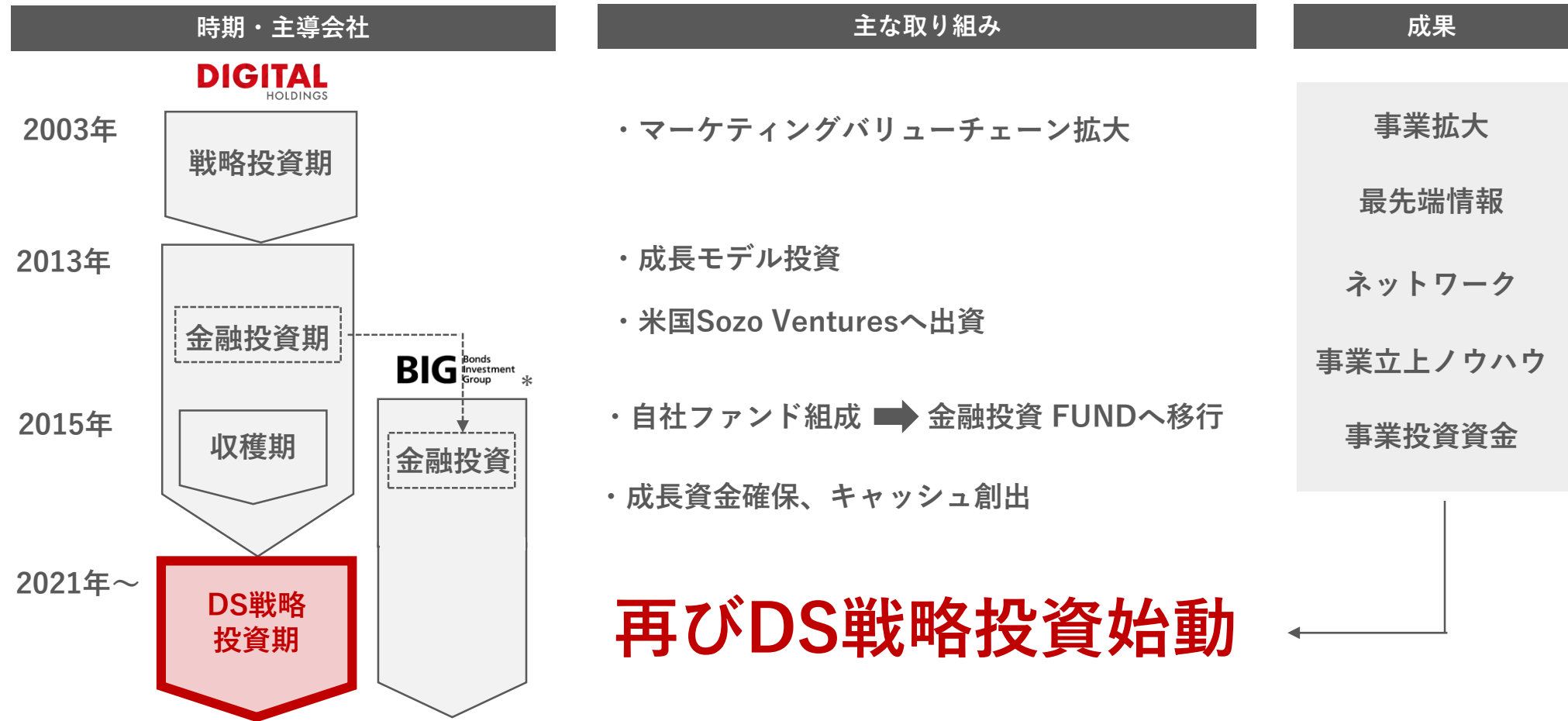
日本取引所グループが実施する  
実証実験プロジェクト「J-Quants」に、  
データ分析コンペティションプラット  
フォームとして協力・参加中

#### J-Quants

JPXが実施する「APIによるデータの提供、ITを利用した金融データ分析にかかるチュートリアル等の学習コンテンツの無料提供及びデータ分析コンペティションの開催」等を通じてITやデータ分析を活用した取引促進の可能性に関する実証実験  
<https://www.jpj-quants-info.com/>

日本取引所グループファンダメンタルズ分析チャレンジ <https://signate.jp/competitions/423>

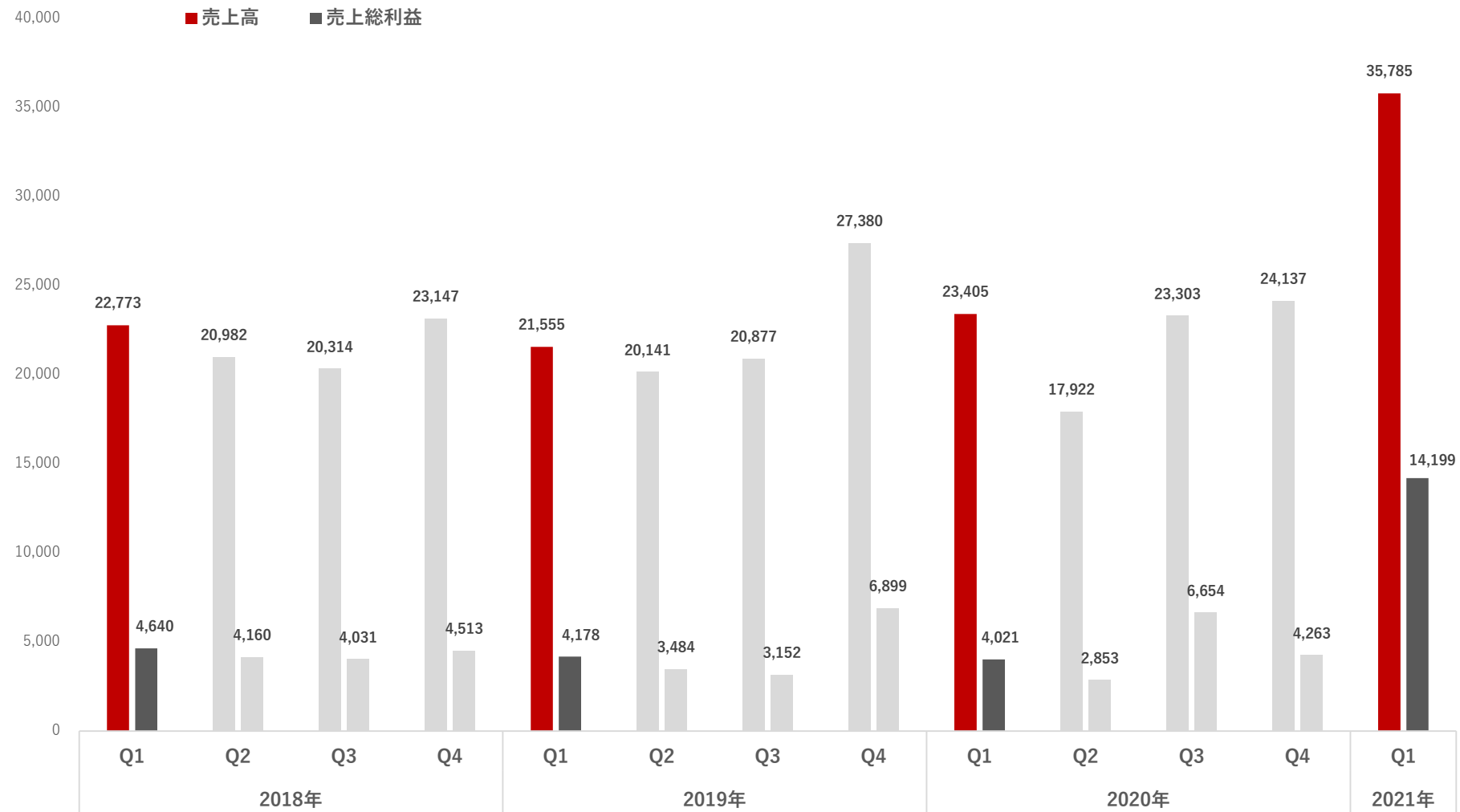
企業価値の高い事業創造を目的に実施  
 今後は金融投資で培ったノウハウ・ネットワークを生かし再びDS戦略投資へ



\* 100%子会社Bonds Investment Groupの組成するFUND

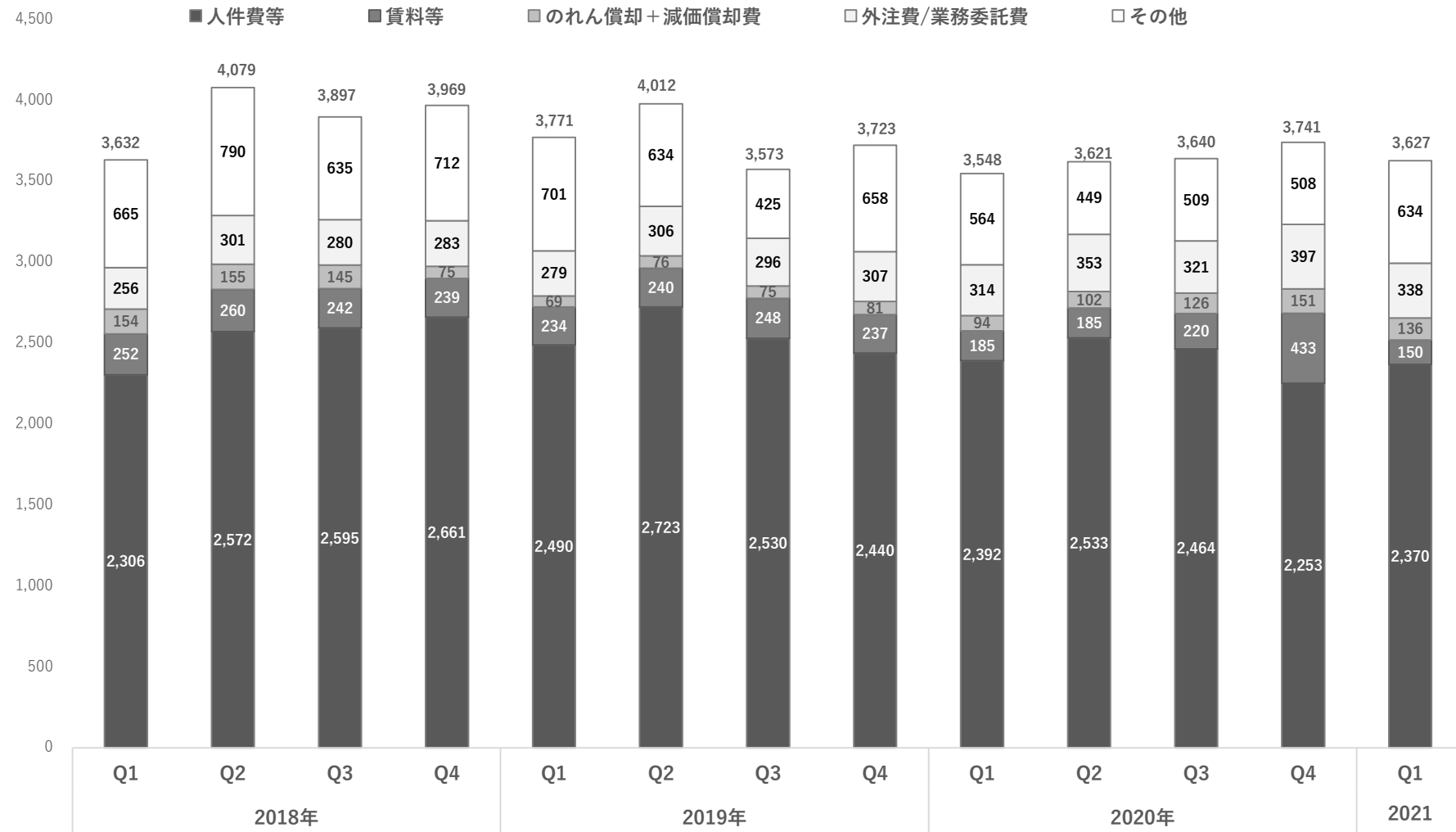
# 2021年Q1 決算概要補足情報

(単位：百万円)



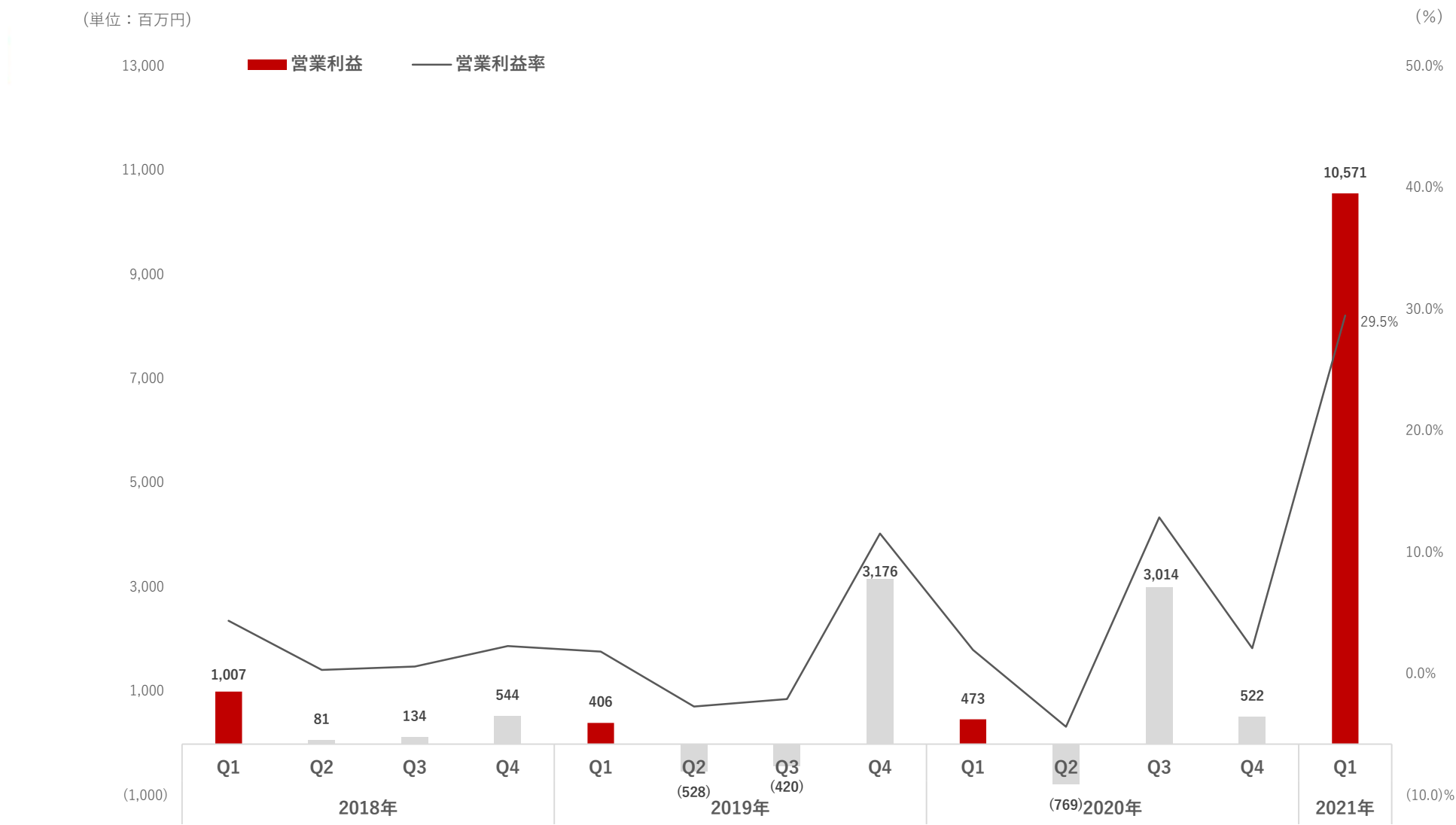
# 連結 販売管理費推移

(単位：百万円)

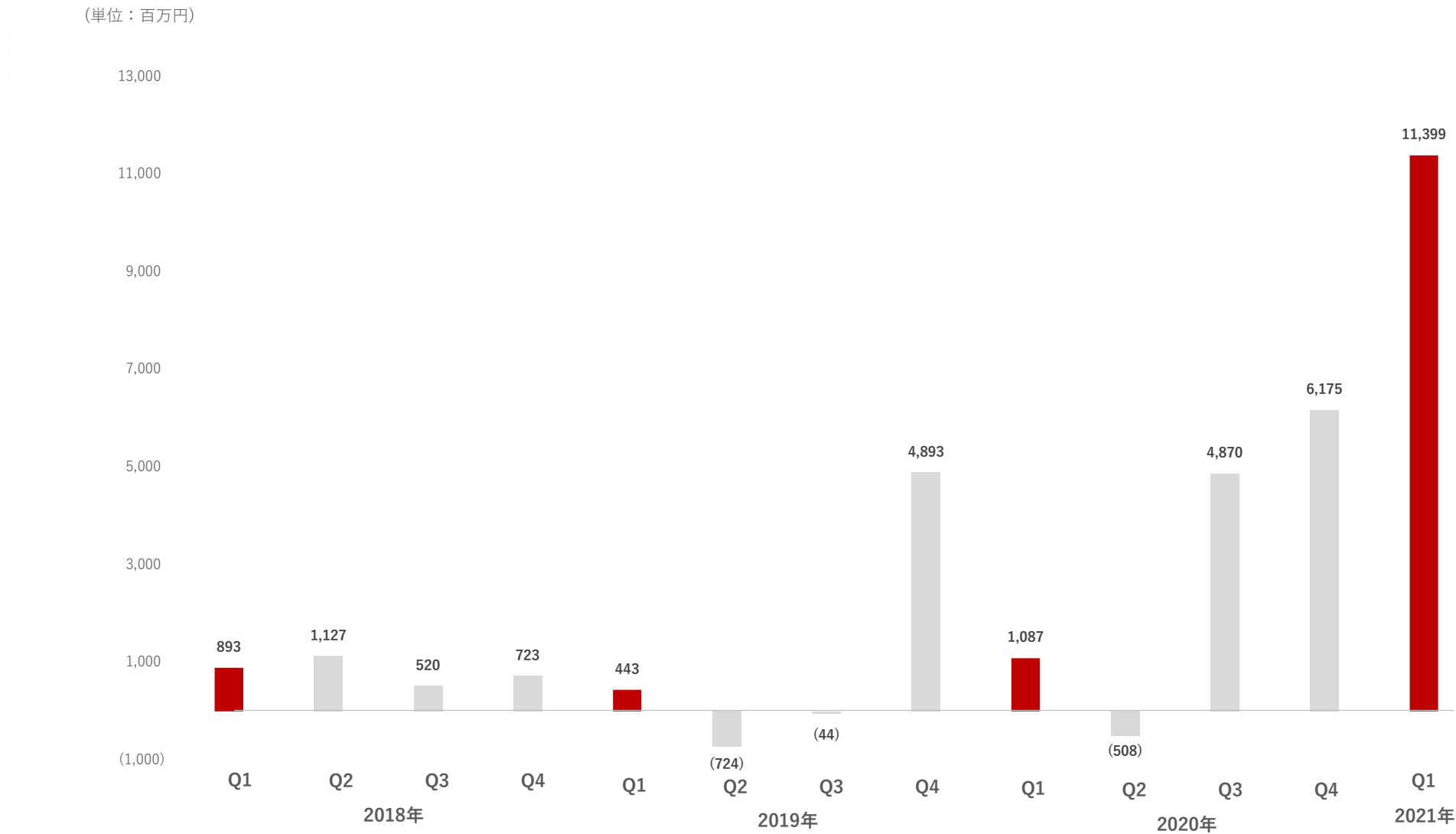


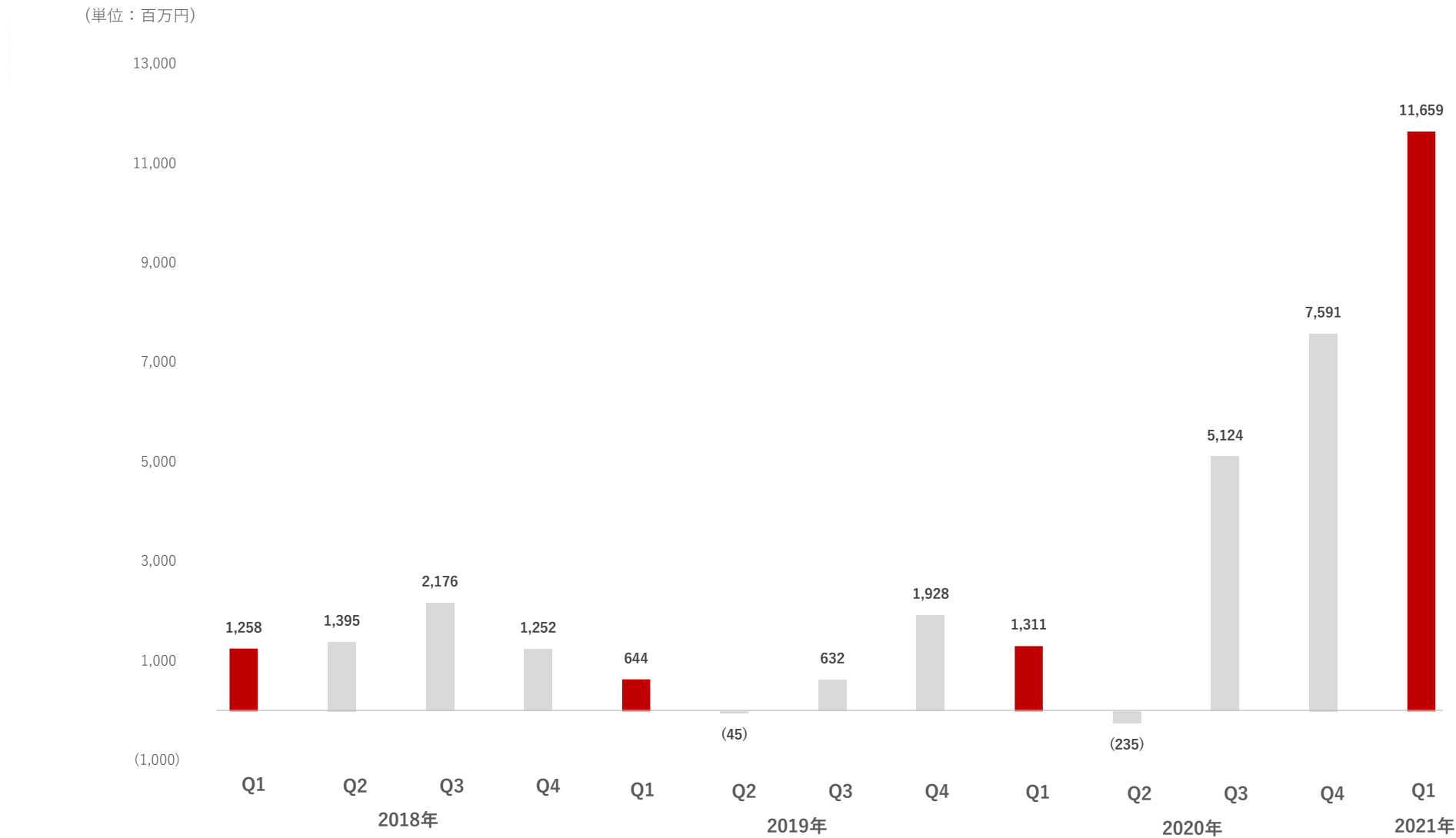
2021年Q1 従業員数：1,579名

# 連結 営業利益・営業利益率推移

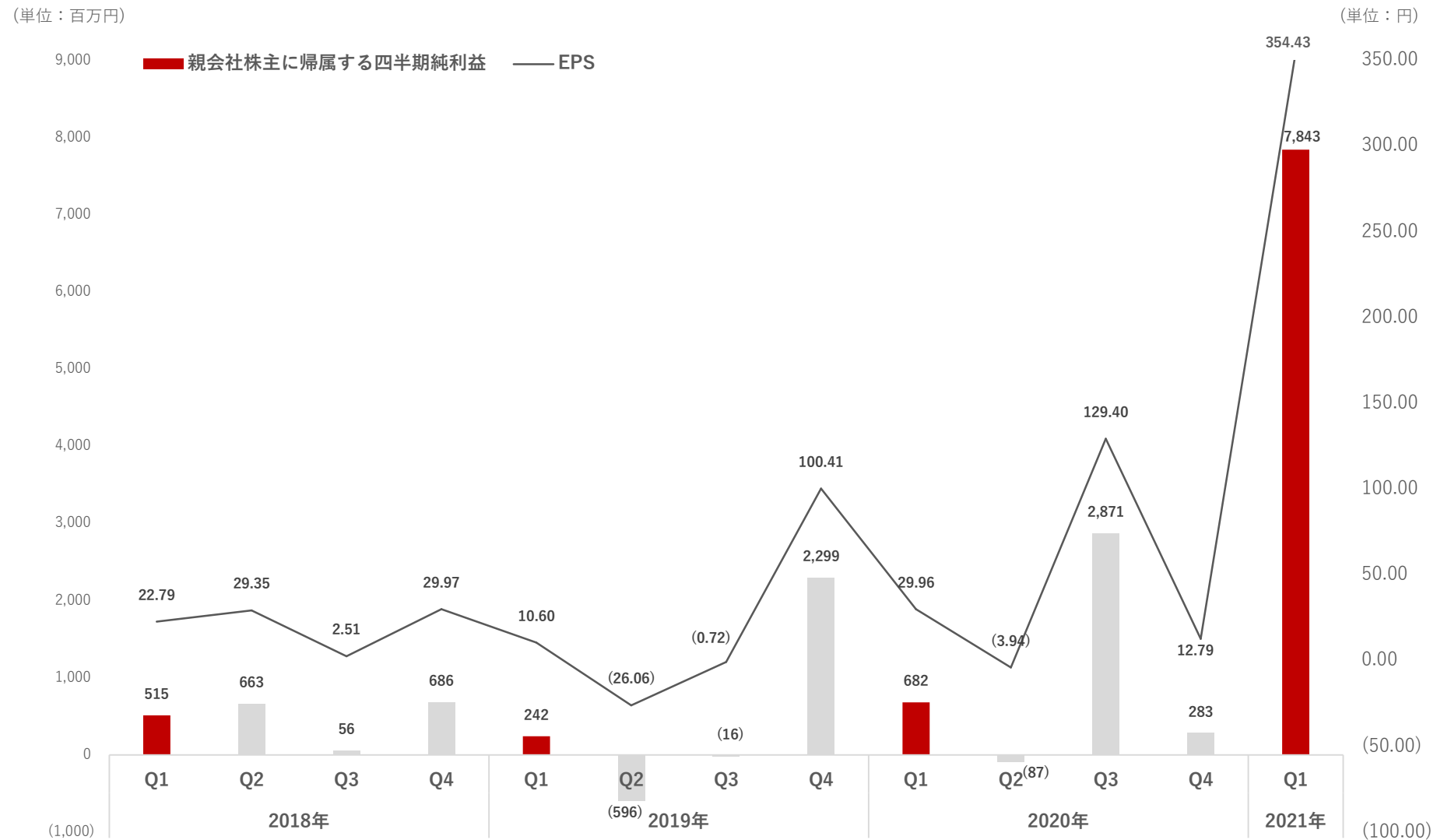








# 親会社株主に帰属する四半期純利益とEPS推移



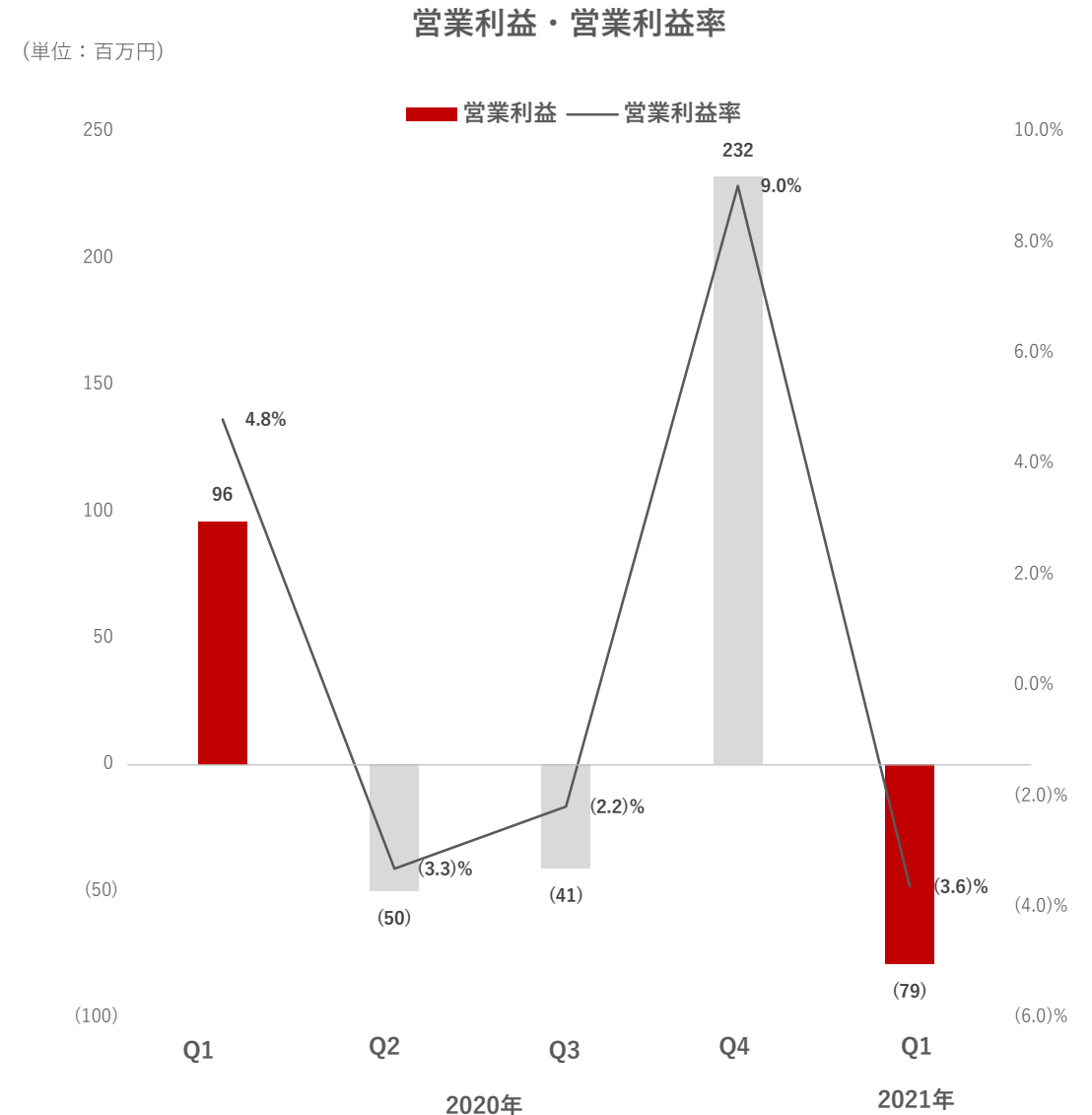
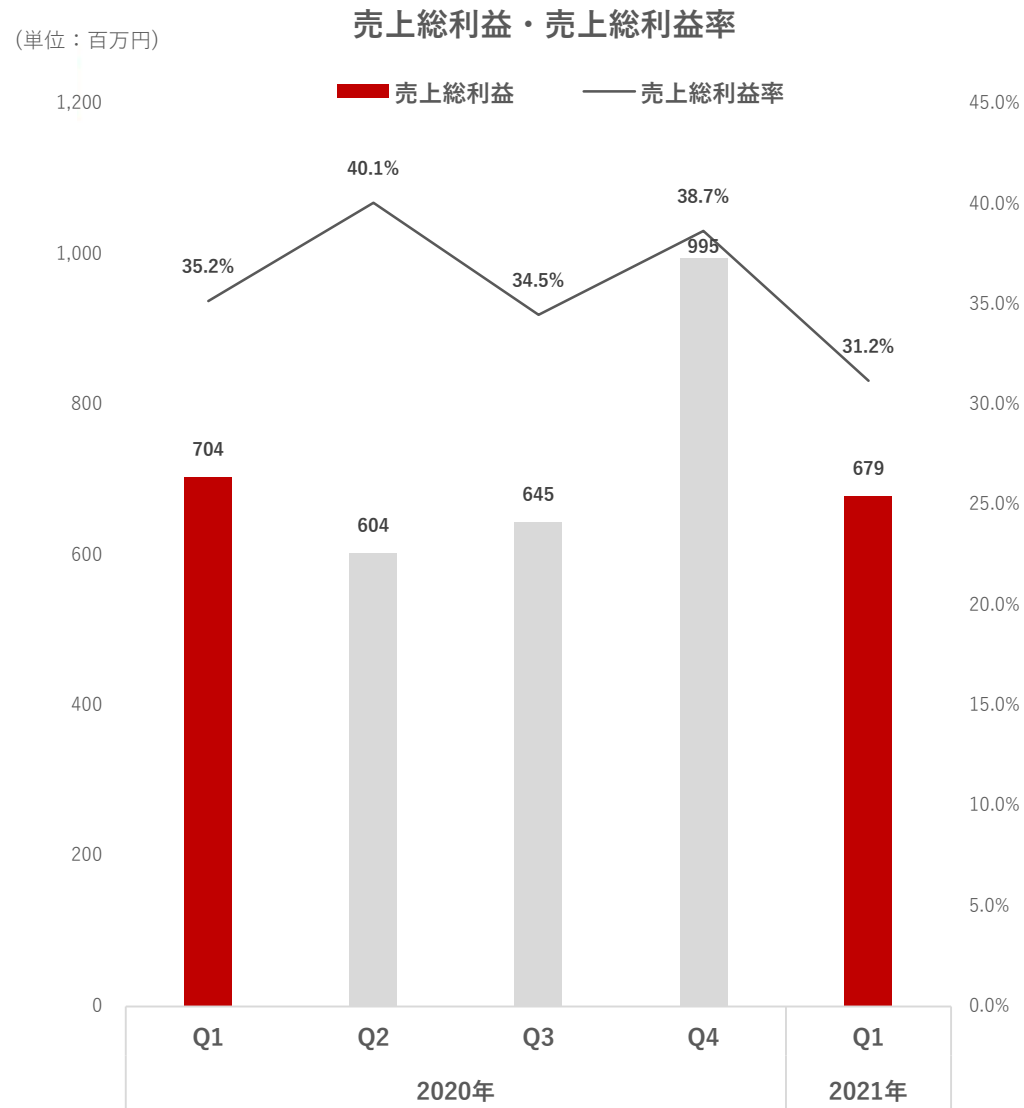
\* EPS：1株当たり四半期純利益（円）

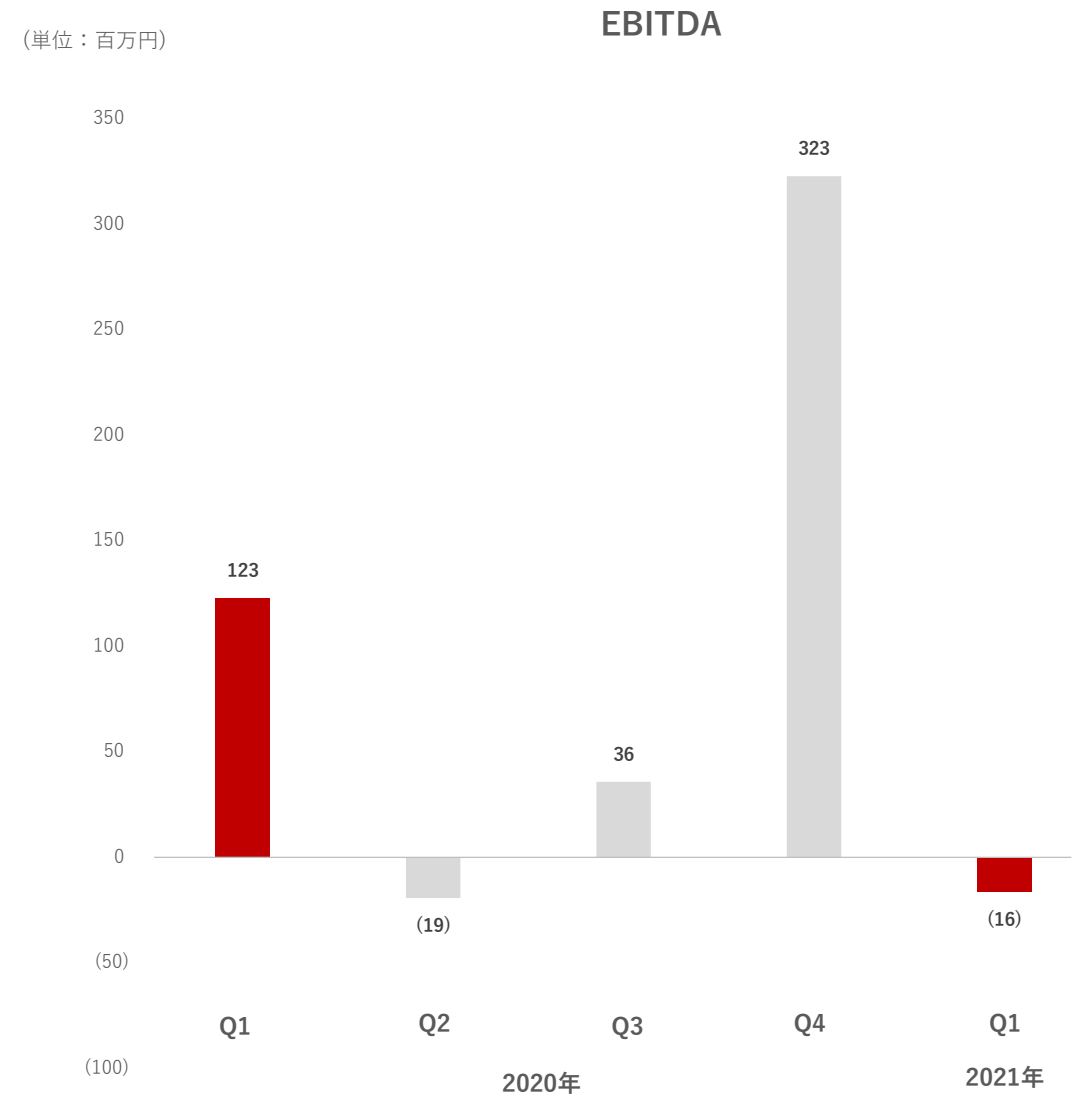
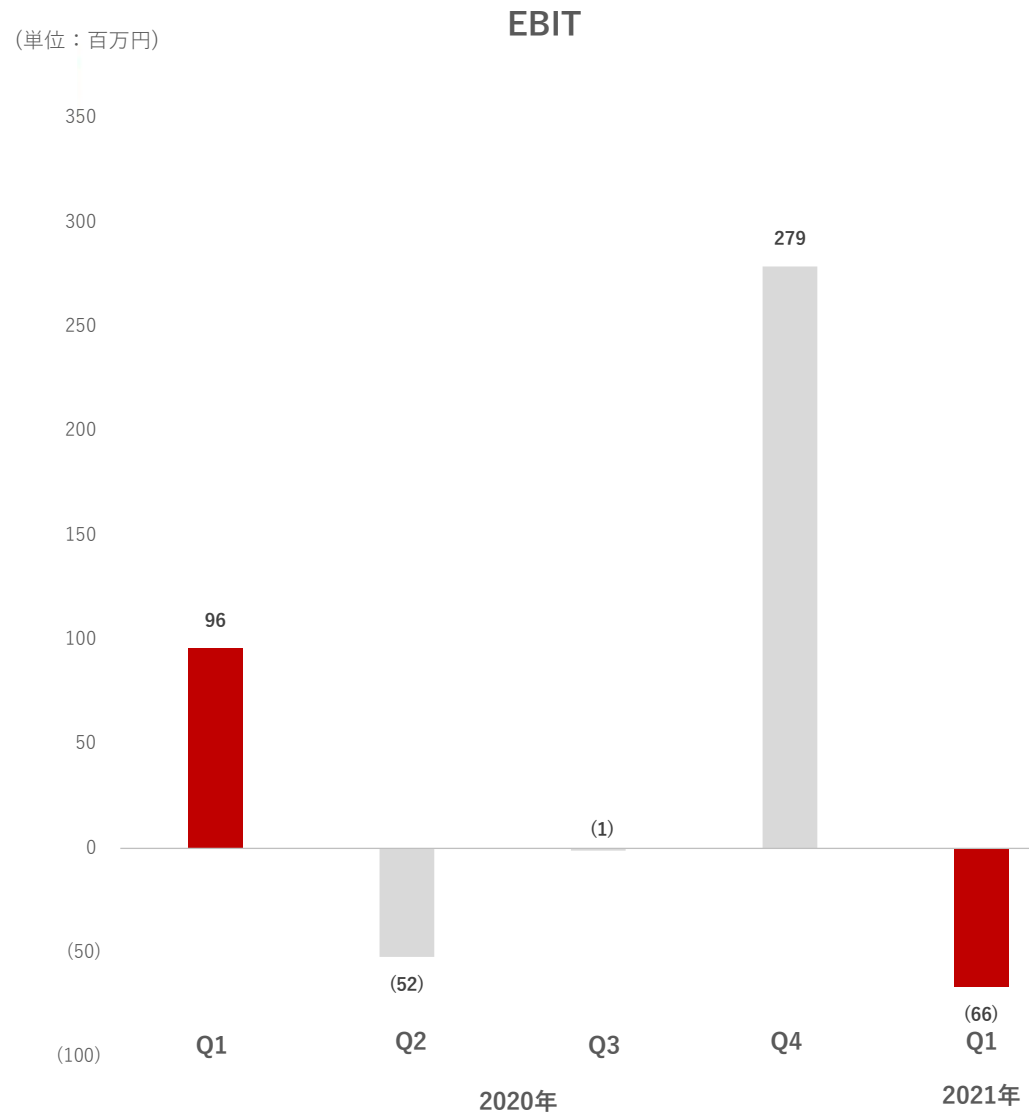
(単位：百万円)

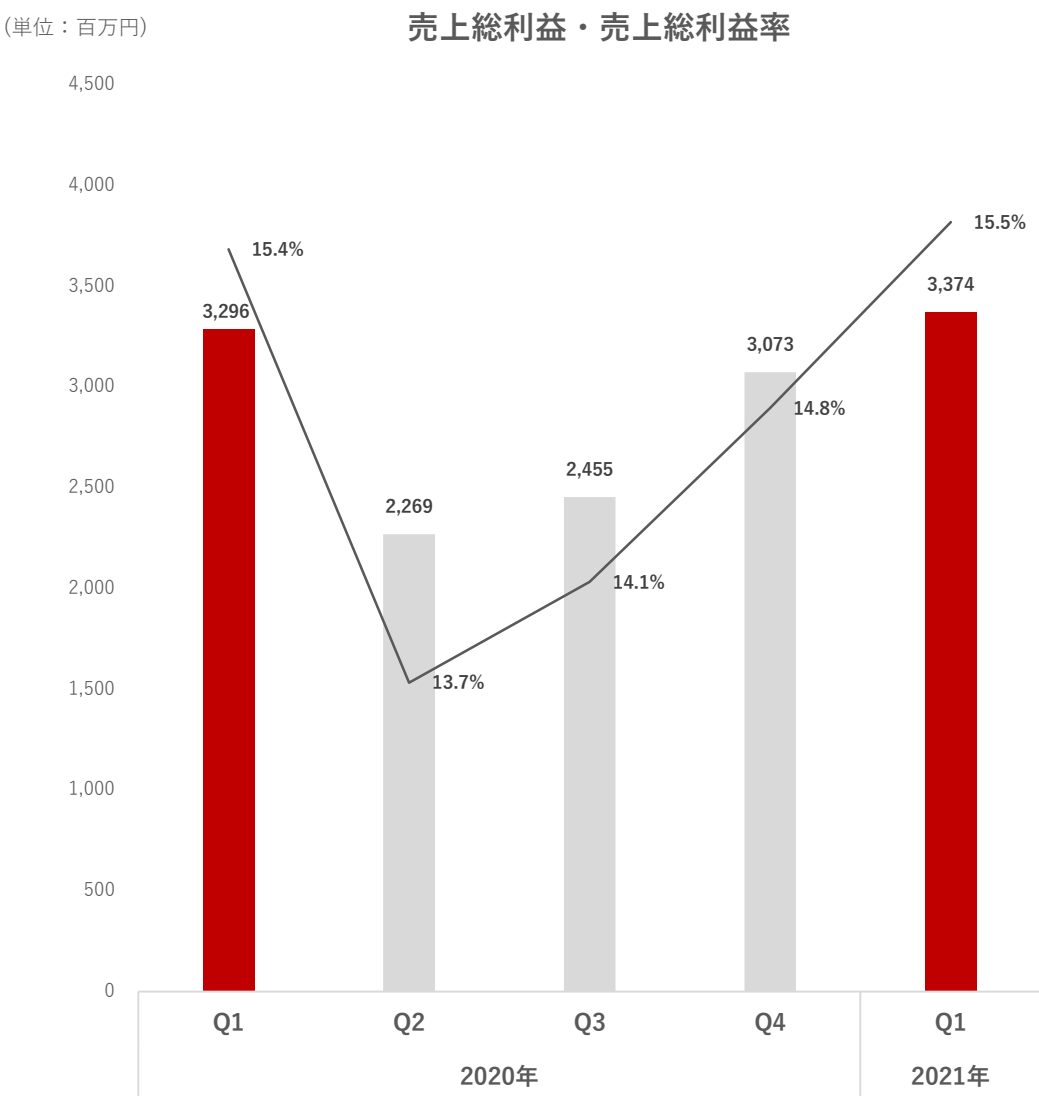
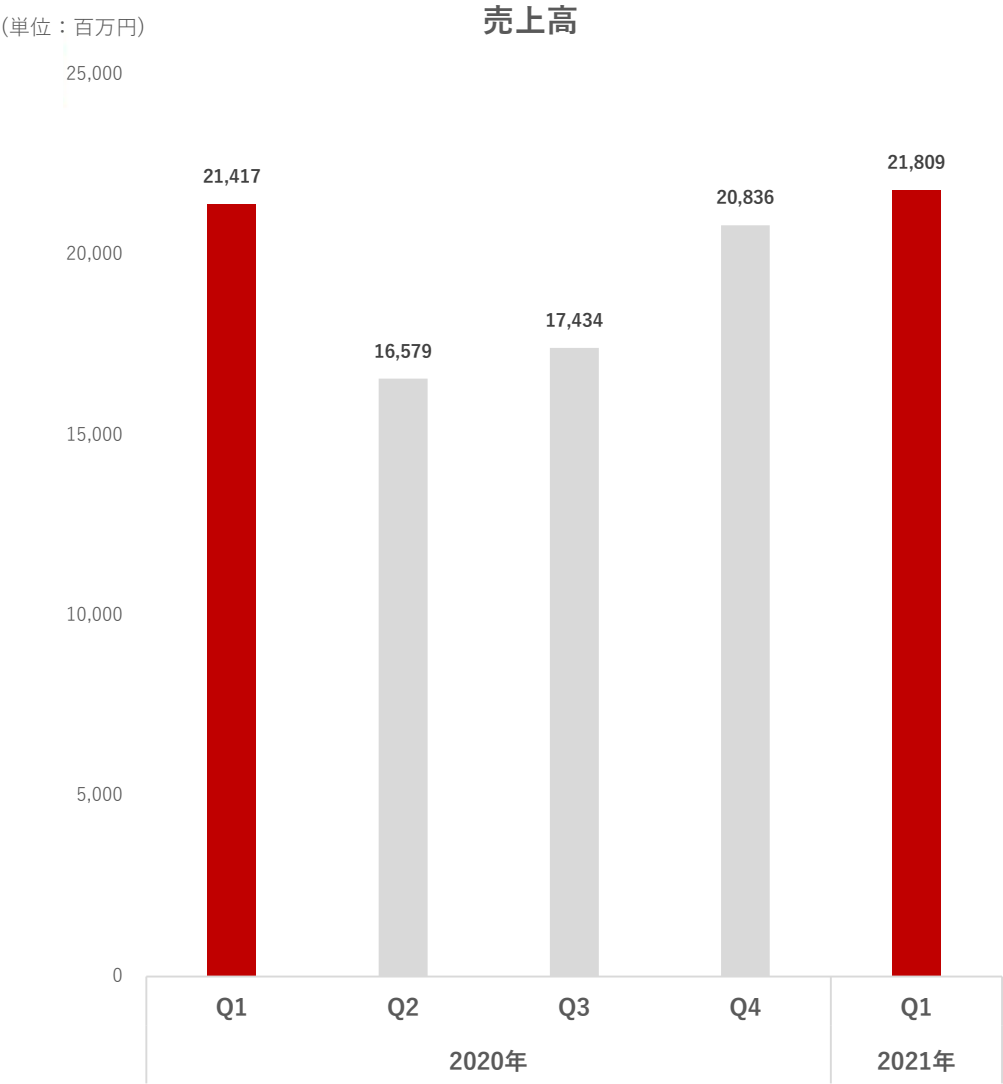
	2021年Q1	前年比 増減額	2020年Q1
<b>営業キャッシュフロー</b>	<b>13,406</b>	<b>14,108</b>	<b>(702)</b>
税金等調整前当期純利益	11,393	10,309	1,083
減価償却費	167	51	116
賞与引当金の増減額	(140)	200	(341)
営業投資有価証券の増減額	1,344	2,196	(851)
法人税等の(支払)/還付額	(714)	(394)	(320)
投資有価証券売却損益 (△は益)	(687)	(189)	(497)
運転資本の増減額	2,314	1,818	495
その他	(272)	114	(387)
<b>投資キャッシュフロー</b>	<b>(272)</b>	<b>(1,556)</b>	<b>294</b>
投資有価証券の売却による収入	692	89	603
投資有価証券の取得による支出	(41)	155	(197)
無形固定資産取得による支出	(280)	(88)	(192)
その他	(64)	(113)	49
<b>フリーキャッシュフロー</b>	<b>13,712</b>	<b>14,151</b>	<b>(439)</b>
調整額	-	-	-
<b>調整後フリーキャッシュフロー</b>	<b>13,712</b>	<b>14,151</b>	<b>(439)</b>

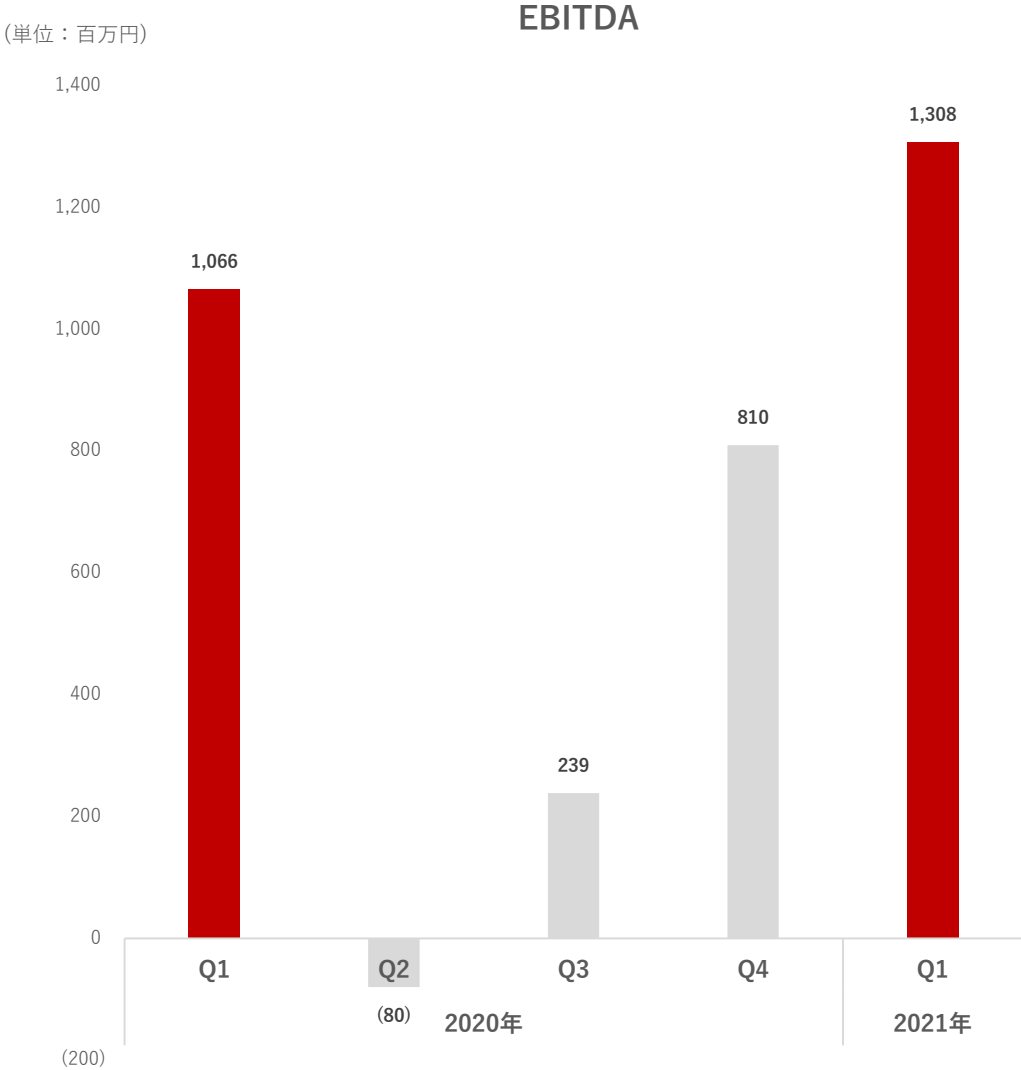
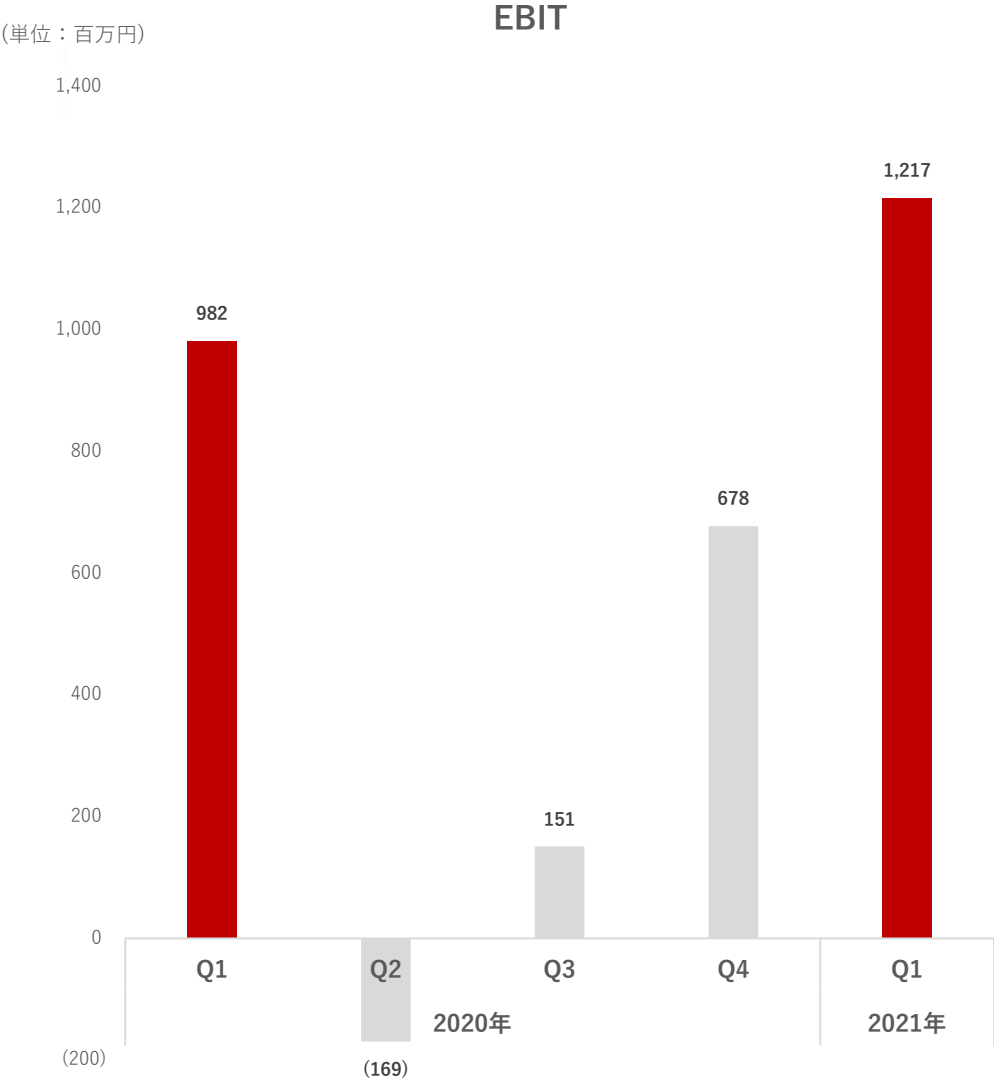
\* 運転資本の増減額 = 売上債権の増減額 + たな卸資産の増減額 + 仕入債務の増減額 + 未払消費税等の増減額

\* 調整額 = 一時的な調整項目

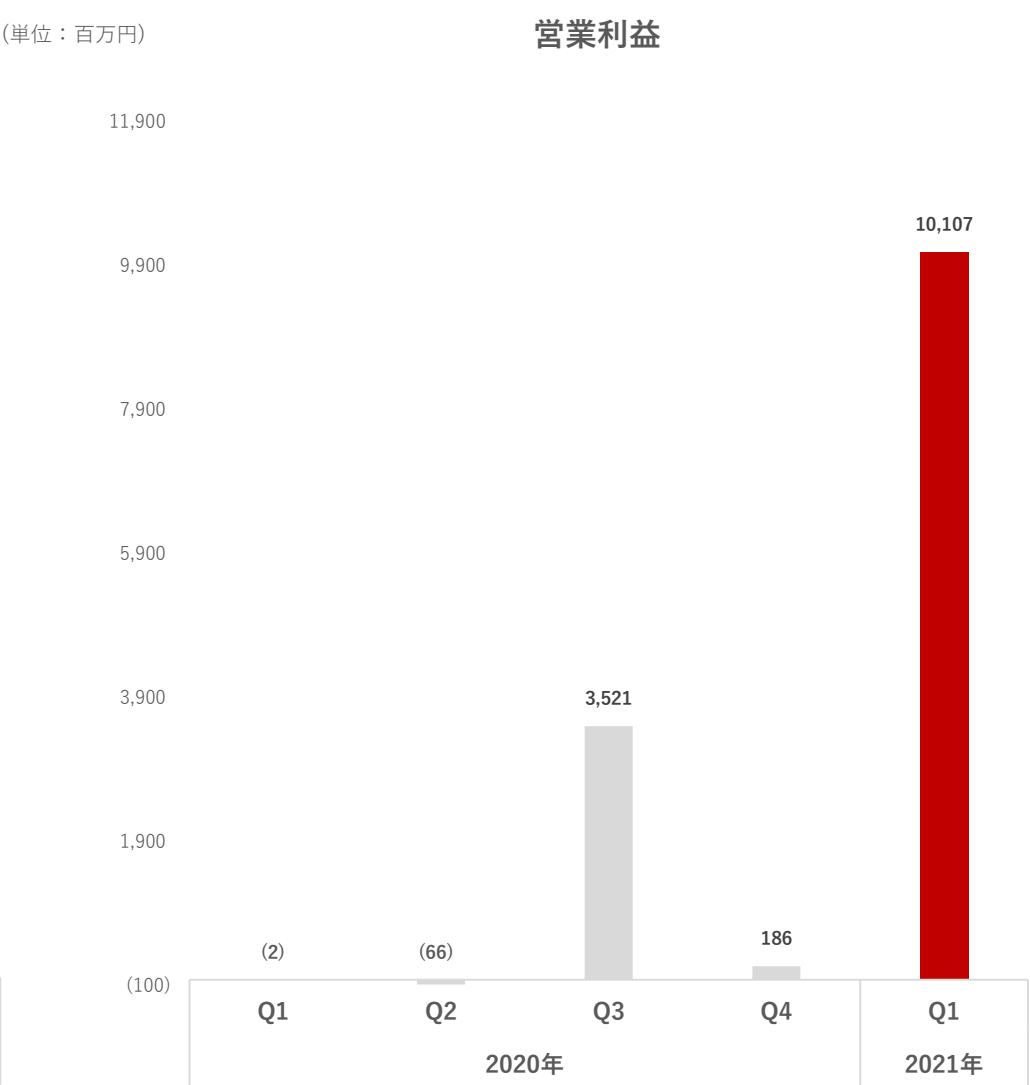
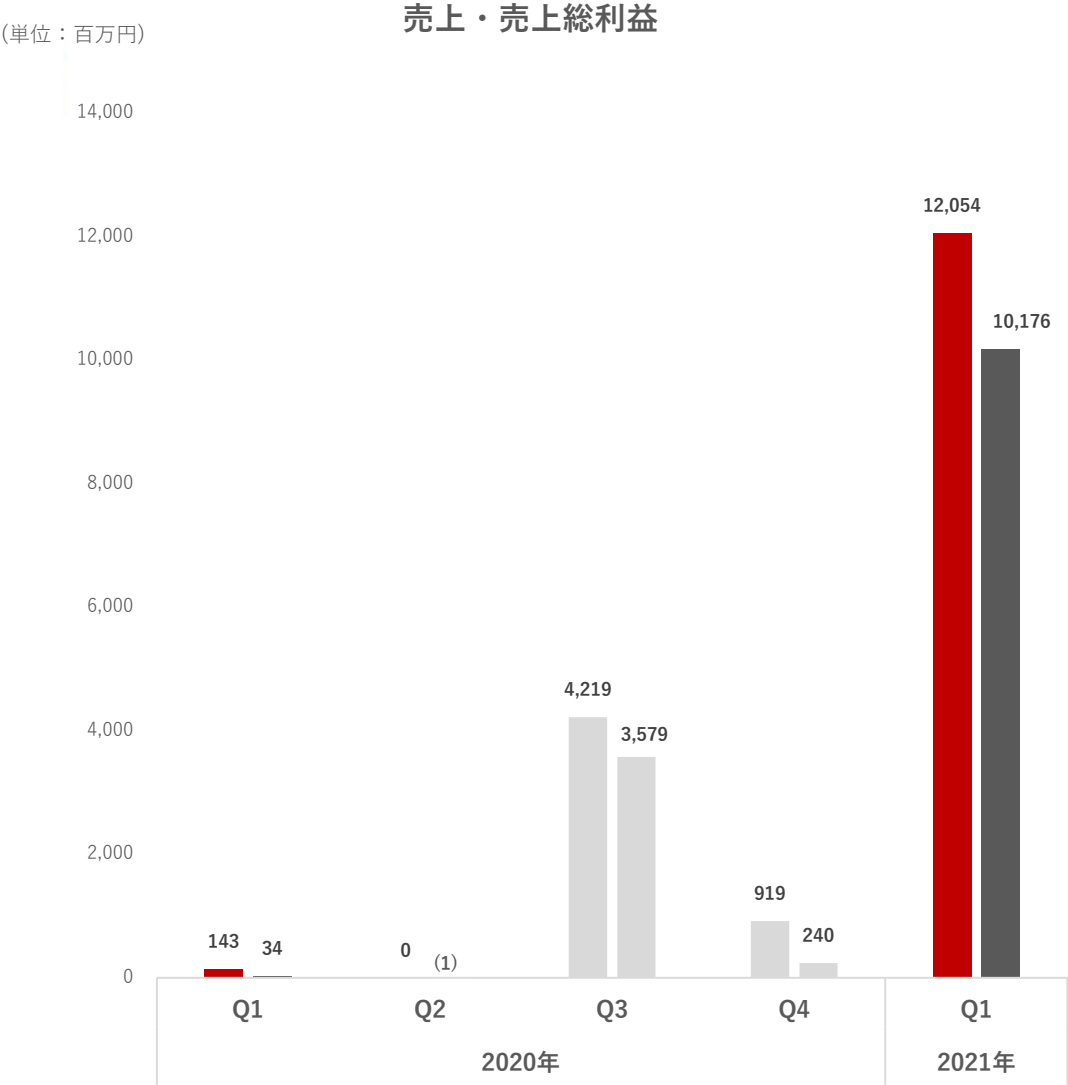


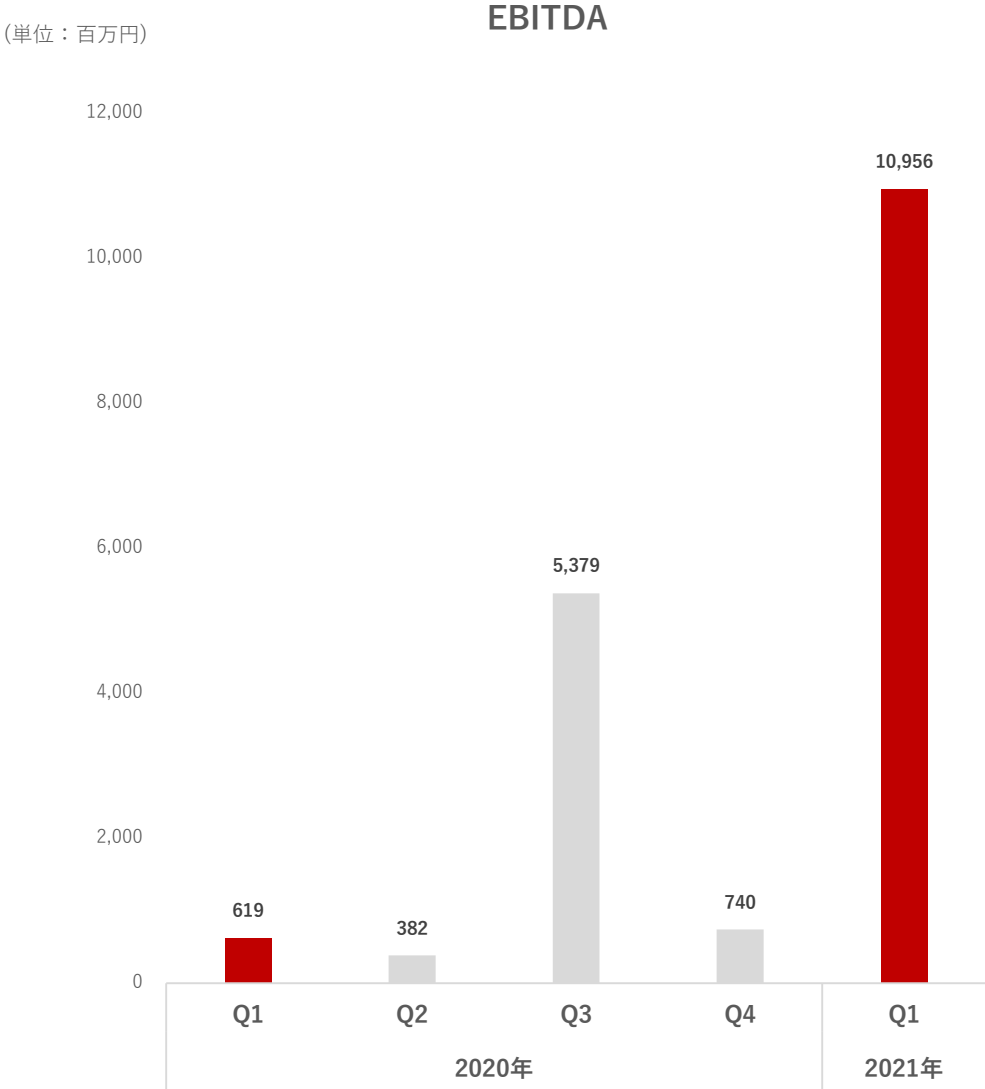
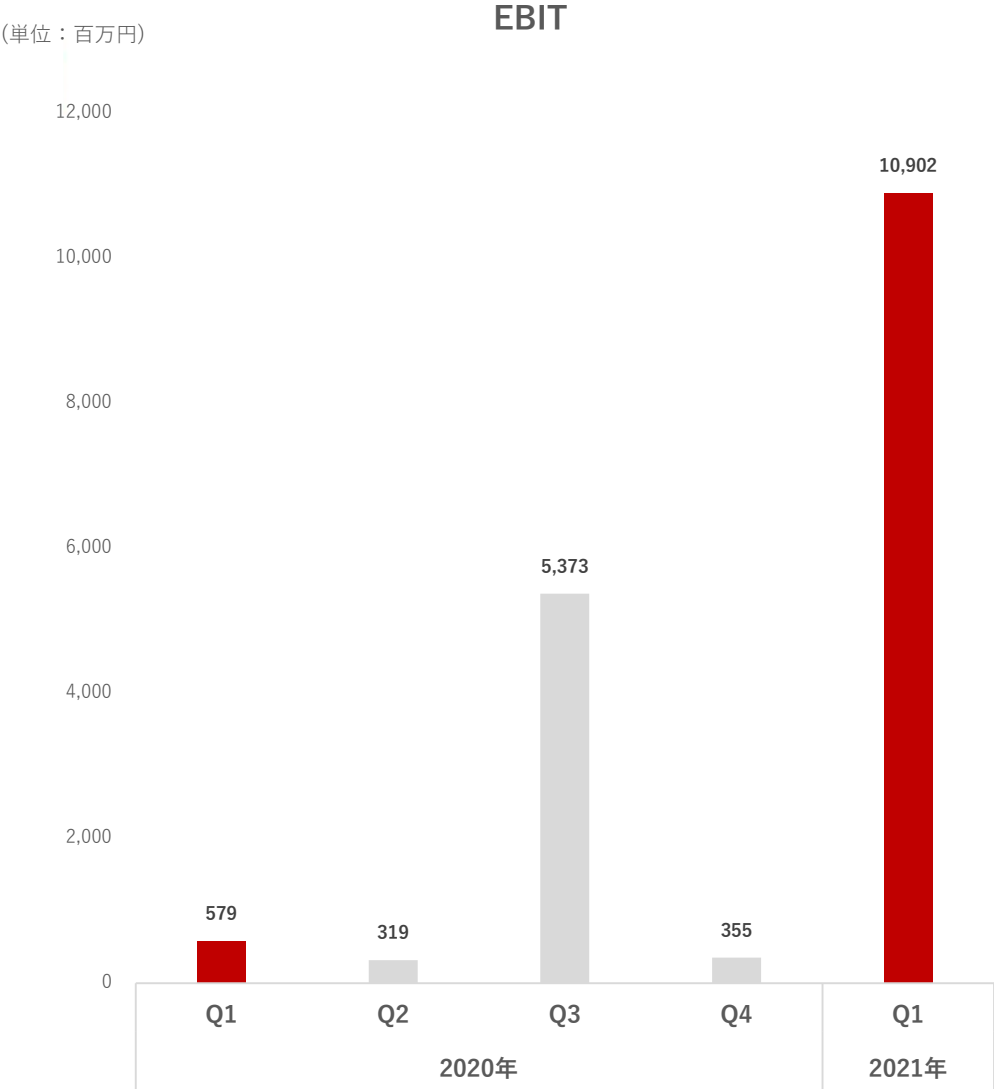






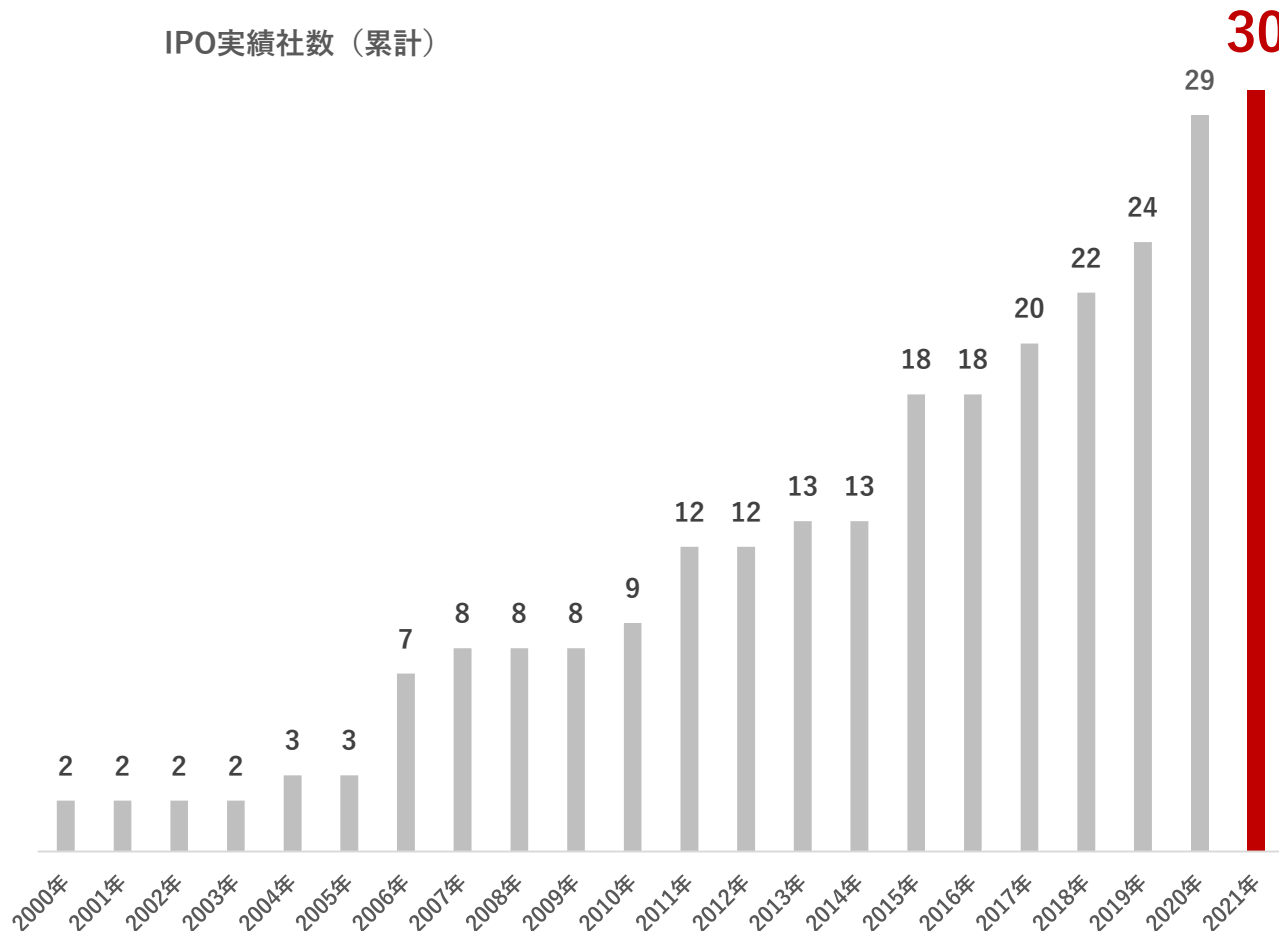






## 3月に投資先新規上場、累計で30社のIPOを実現

IPO実績社数（累計）



直近3年で上場した主な銘柄

### 2021年3月新たに新規上場



株式会社ココナラ  
(2021年3月)



ウェルスナビ株式会社  
(2020年12月)

**ENECHANGE**

ENECHANGE株式会社  
(2020年12月)



rakumo株式会社  
(2020年9月)



株式会社コマースOneホールディングス  
(2020年6月)



株式会社ジモティー  
(2020年2月)



株式会社スペースマーケット  
(2019年12月)



ランサーズ株式会社  
(2019年12月)

# 経営指標の定義

1. **EBIT (Earnings before Interest and Taxes : 利息及び税金等控除前利益)**  
税金等調整前当期純利益 + 支払利息 - 受取利息
2. **EBITDA (Earnings before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization : 金利支払前、税金支払前、減価償却費及び償却費控除前利益)**  
$$\text{EBITDA} = \text{EBIT} + \text{その他金融関連損益} + \text{減価償却費} + \text{償却費} + \text{株式報酬費用} + \text{減損損失}$$
3. **FCF (Free Cash Flow : フリーキャッシュフロー)**  
営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー ± 一時的なキャッシュフロー項目

# IRR (Internal Rate of Return/内部収益率) の算定方法

項目		内容
算定対象銘柄		2013年から2021年3月末までに金融投資事業で投資した銘柄
算定基準日		2021年3月末
算定方法	減損銘柄	減損時の純資産額で売却したと仮定して算定
	ファイナンスがある銘柄	直近1年以内にファイナンスがある銘柄は当該ファイナンス価額で売却したと仮定して算定
	上場銘柄	算定基準日の時価で売却したと仮定して算定
	ファンド銘柄	2021年3月末までの回収額と2021年3月末の簿価を用いて算定
	上記以外の銘柄	売却/減損/ファイナンス/IPO等により取得価額に変動がない銘柄は、算定基準日に取得価額で売却したと仮定して算定
法人税の取り扱い		法人税を考慮

# 免責事項

本資料に掲載されている情報は、当社の事業内容、経営方針・計画、財務状況等をご理解いただくことを目的として、細心の注意を払って掲載しておりますが、その正確性、完全性、有用性、安全性等について、一切保証するものではありません。

本資料に掲載されている情報は、いかなる情報も投資勧誘を目的に作成したものではありません。投資等に関する最終ご判断は、利用者ご自身の責任において行われるようお願いいたします。なお、本情報を参考・利用して行った投資等の一切の取引の結果につきましては、当社では一切責任を負いません。

本資料に掲載されている情報のうち、過去または現在の事実以外のものについては、現時点で入手可能な情報に基づいた当社の判断による将来の見通しであり、様々なリスクや不確定要素を含んでおります。

したがって、実際に公表される業績等はこれら種々の要因によって変動する可能性があることをご承知おきください。

# デジタルを、未来の 鼓動へ。**DIGITAL** HOLDINGS